



愛知県の地球温暖化対策 (緩和策・適応策)

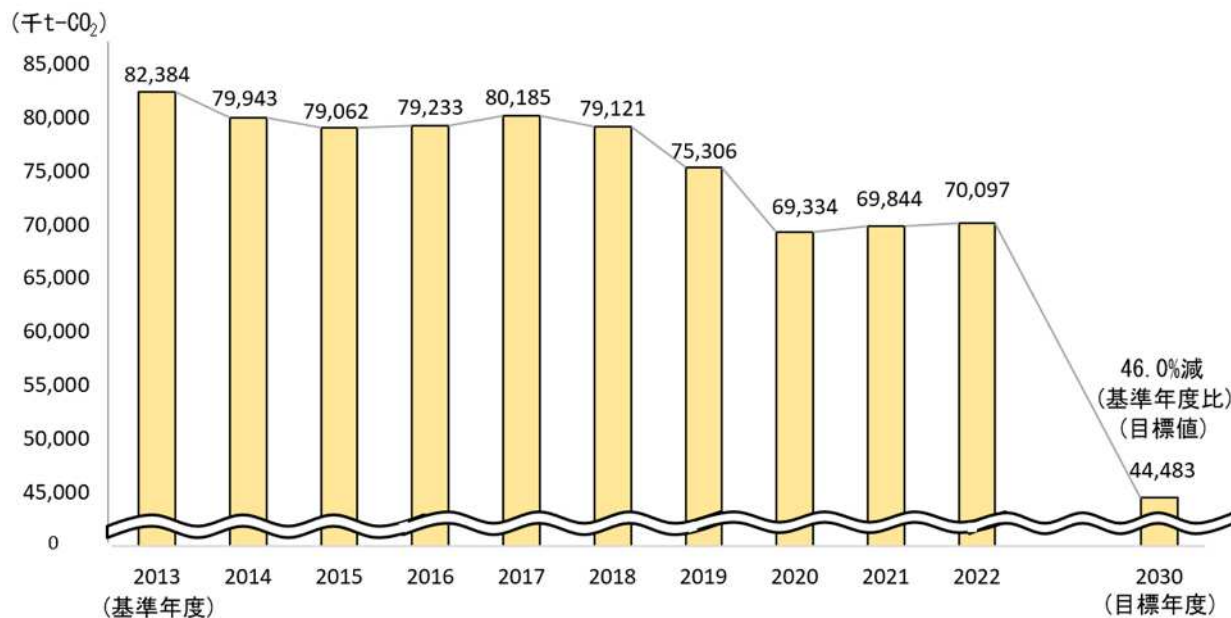
2025年3月27日

愛知県環境局 地球温暖化対策課

愛知県の温室効果ガスの排出状況

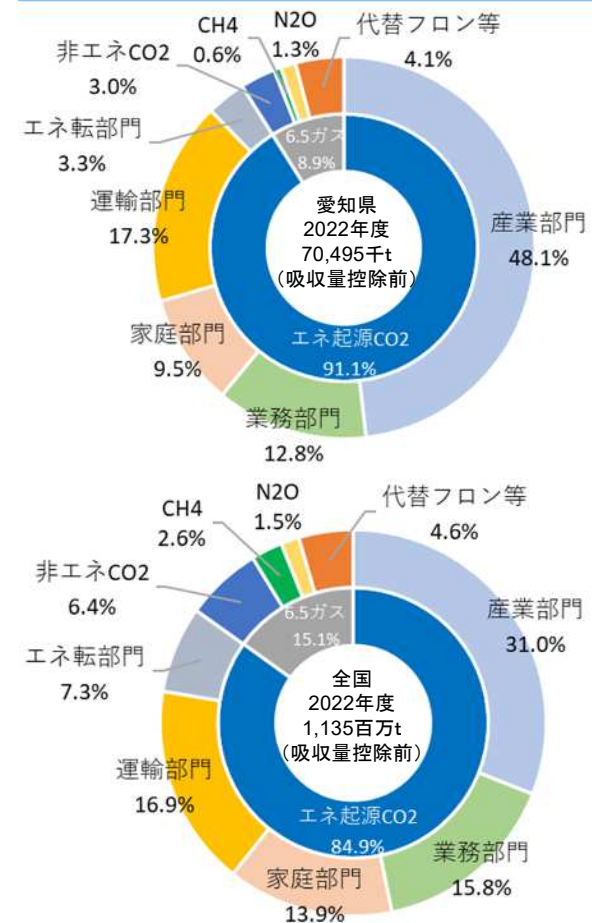
- 2022年度の本県の温室効果ガス総排出量(森林吸収量控除後)は **7,010万ト**(CO₂換算)、全国排出量の約6%で、全国最多レベル。(県内GDPあたりの排出量は全国30位)
- 部門別の排出量では、産業部門の割合が48.1%で、全国に比べて高い。
- 近年の温室効果ガス総排出量は減少傾向にあったが、直近2年は新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、若干増加している。
- 2022年度は主に電力のCO₂排出原単位が前年度から上昇したことにより増加。(前年度比で0.4%増、2013年度比で14.9%減)
- 温室効果ガス排出量の約90%がエネルギー起源CO₂である。

愛知県の温室効果ガス排出量（森林吸収量控除後）の経年変化



14.9%減(2013年度比)

温室効果ガス排出量の内訳(2022年度)



愛知県の温室効果ガスの排出状況（２）

愛知県の温室効果ガス総排出量（2022年度）内訳

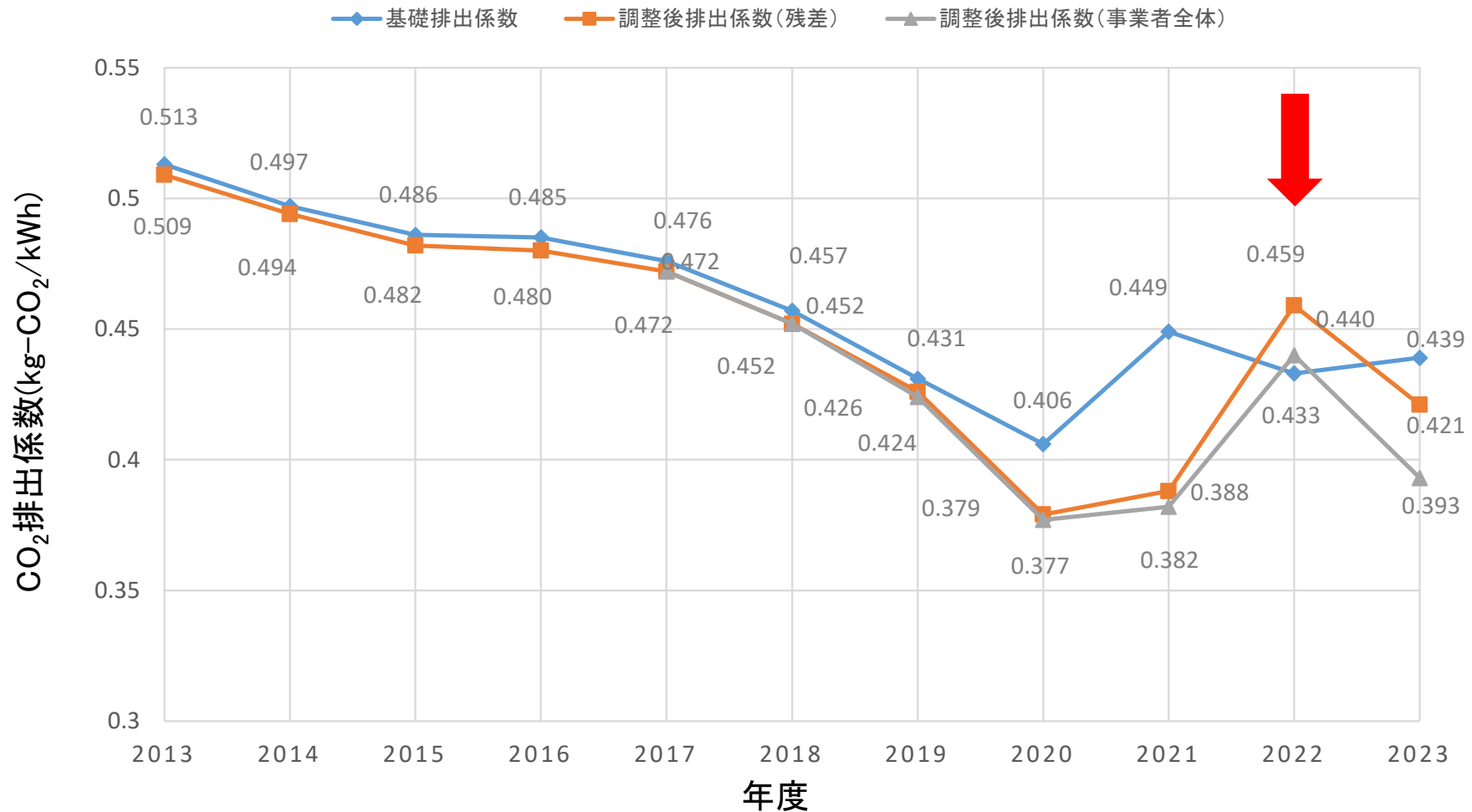
- 部門別では、産業部門が約半分を占めている。
- 温室効果ガス排出量の約90%がエネルギー起源CO₂である。
- 2022年度の温室効果ガス総排出量は、2013年度比14.9%減少

区分		2013年度 排出量 (万t-CO ₂)	2022年度 排出量 (万t-CO ₂)	2022年度 排出割合 (%)	2022年度 2013年度比 削減率(%)
エネルギー 起源CO ₂	産業部門	4,015	3,394	48.1	▲ 15.5
	業務部門	1,207	906	12.8	▲ 25.0
	家庭部門	858	669	9.5	▲ 22.1
	運輸部門	1,333	1,219	17.3	▲ 8.5
	エネルギー転換部門	244	233	3.3	▲ 4.5
	小計	7,657	6,420	91.1	▲ 16.2
非エネルギー起源CO ₂		222	211	3.0	▲ 5.2
その他		359	419	5.9	16.9
吸収源		—	▲ 40	—	—
合計 ※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。		8,238	7,010	100.0	▲ 14.9

電力のCO₂排出係数の推移

2022年度の調整後排出係数は、前年度に比べて大きく増加
⇒電力由来の排出量が増加

図 中部電力(株)のCO₂排出係数の推移



(注)2018年度以降は、中部電力ミライズ(株)の値

出典:2013～2022年度は算定・報告・公表制度における排出係数一覧(環境省)
2023年度は中部電力ミライズ(株)の公表値

戦略の取組指標（KPI）について（１）

■家庭部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
環境に配慮した住宅・建築物の整備（建築物環境配慮計画書が提出された住宅・建築物のうち、S, Aランクの割合）	17.4% (2016～2020年)	20.1% (2023年3月末時点)	20.2% (2024年3月末時点)	30% (2030年)
住宅用太陽光発電設備・太陽熱利用システムの設置基数	23万基 (2021年度)	25万基 (2023年9月末時点)	27万基 (2024年9月末時点)	40万基 (2030年度)
世帯当たりの年間エネルギー消費量	24.2GJ (2013年度比 ▲23.0%) (2019年度)	24.4GJ (2013年度比 ▲22.4%) (2021年度)	23.5GJ (2013年度比 ▲25.1%) (2022年度)	12.2GJ (2013年度比 ▲61.1%) (2030年度)

戦略の取組指標（KPI）について（2）

■ 産業及び業務部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
地球温暖化対策計画書等制度に基づく事業者の総排出量	3,712万t-CO ₂ (2019年度) ²	3,179万t-CO ₂ 14%削減 (2022年度)	3,481万t-CO ₂ 6%削減 (2023年度)	2019年度比 35%削減 (2030年度)
業務部門の延べ床面積 1 m ² 当たりの年間エネルギー消費量	1.24GJ (2013年度比 ▲24.5%) (2019年度)	1.21GJ (2013年度比 ▲26.2%) (2021年度)	1.18GJ (2013年度比 ▲28.2%) (2022年度)	0.74GJ (2013年度比 ▲54.7%) (2030年度)

戦略の取組指標（KPI）について（3）

■運輸部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
EV・PHV・FCVの保有割合	0.6% (2020年度)	0.8% (2022年度)	1.0% (2023年度)	20% (2030年度)
あいちエコモビリティライフ推進協議会構成員数	325団体・名 (2021年8月)	360団体・名 (2024年1月)	371団体・名 (2025年1月)	375団体・名 (2026年度)
自動車一台当たりの年間化石燃料消費量	0.98kL (2013年度比 ▲3.6%) (2019年度)	0.86kL (2013年度比 ▲15.2%) (2021年度)	0.88kL (2013年度比 ▲13.5%) (2022年度)	0.52kL (2013年度比 ▲48.7%) (2030年度)

戦略の取組指標（KPI）について（４）

■地域における脱炭素化

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
カーボンニュートラル戦略 会議の選定事業数	2件 (2021年度)	4件 (2023年度)	6件 (2024年度) ※その他、環境イ ノベーションプロ ジェクトの脱炭素 関係で4プロジェ クトを採択	10件 (2030年度)
地方公共団体実行計画（区 域施策編）を策定している 市町村	30市町 (2021年度)	35市町 (2024年2月)	39市町 (2025年2月)	全市町村 (2030年度)

■再生可能エネルギー等の利活用の推進

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
低炭素水素認証制度による 認定事業数	6件 (2021年度)	8件 (2023年度)	9件 (2024年度)	20件 (2030年度)

戦略の取組指標（KPI）について（5）

■廃棄物由来CO2対策

KPI		戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
一般廃棄物	排出量	253.7万t (2019年度)	241.2万t (2021年度)	237.1万t (2022年度)	239万t (2026年度)
	出口側の 循環利用率	21.3% (2019年度)	22.3% (2021年度)	22.2% (2022年度)	約23% (2026年度)
	最終処分量	19.4万t (2019年度)	16.0万t (2021年度)	15.0万t (2022年度)	18.6万t (2026年度)
産業廃棄物	排出量	1,542.6万t (2019年度)	1,589.7万t (2021年度)	1,511.1万t (2022年度)	1,557.3万t (2026年度)
	出口側の 循環利用率	68.1% (2019年度)	69.9% (2021年度)	69.9% (2022年度)	約74% (2026年度)
	最終処分量	74.6万t (2019年度)	72.2万t (2021年度)	99.6万t (2022年度)	61.4万t (2026年度)
サーキュラーエコノミーの展開	プロジェクトに 取り組むモデル ケースの数	—	0件 (2023年度)	1件 (2025年2月末 時点)	6件 (2031年度)

戦略の取組指標（KPI）について（6）

■吸収源対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
県産木材の利用及び供給量	13.9万m ³ /年 (2019年度)	15.9万m ³ /年 (2022年度)	17.1万m ³ /年 (2023年度)	18.0万m ³ /年 (2025年度)

■脱炭素社会の実現に向けた人づくり

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
脱炭素社会の実現に向け日常的に取り組んでいることの数	一人当たり 平均2.5項目 (2021年度)	一人当たり 平均3.3項目 (2023年度)	一人当たり 平均3.2項目 (2024年度)	一人当たり 平均4.0項目 (2030年度)
ストップ温暖化教室の年間受講者数	7,895人 (2021年度)	10,308人 (2022年度)	9,772人 (2024年度)	10,000人 (2030年度)

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**

産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

重点6 水素社会の構築

その他の温室効果ガスの削減対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**



産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

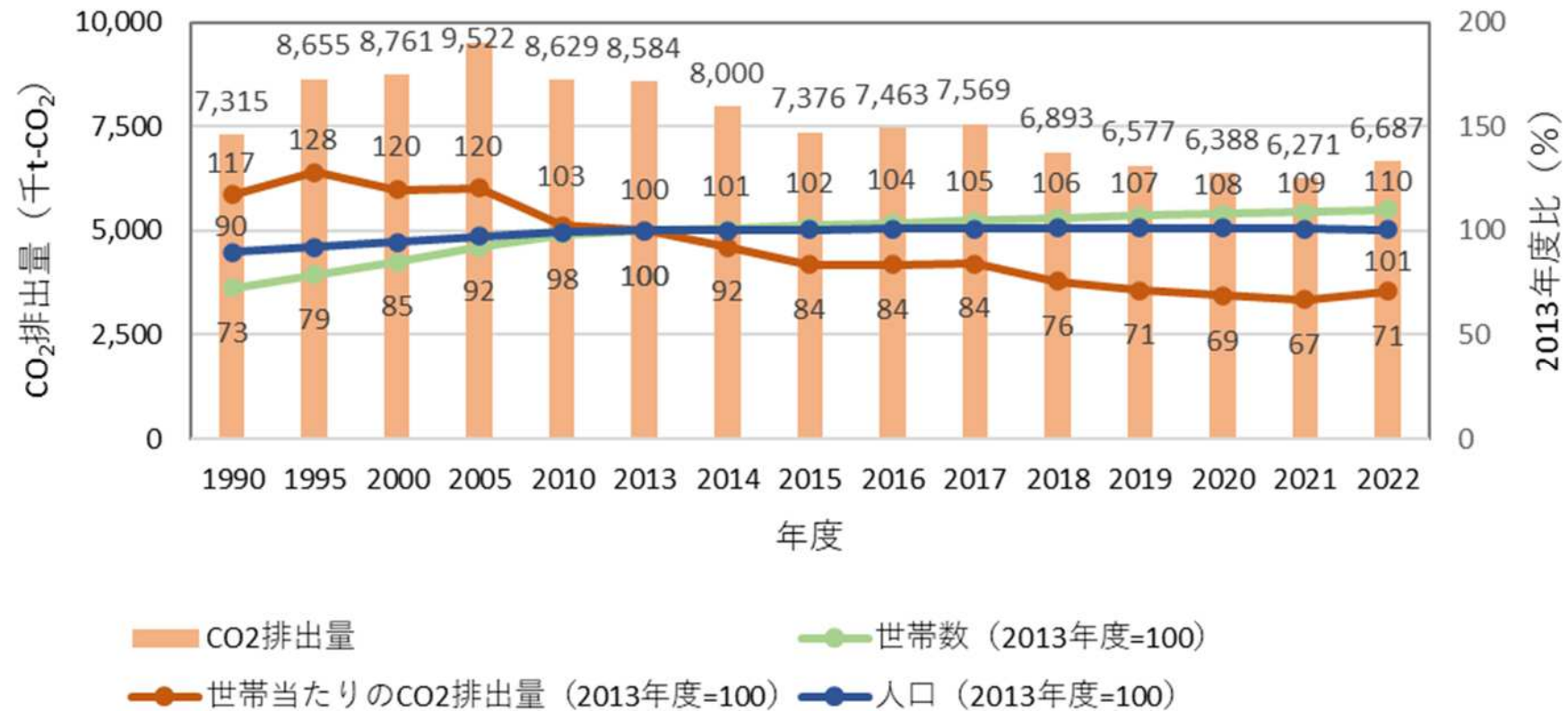
運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

愛知県の家庭部門のCO2排出量、世帯数及び人口の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
世帯人数 (人/世帯)	3.08	2.76	2.49	2.33	2.33	2.31	2.28
世帯当たりの 排出量 (t-CO ₂ /世帯)	3.36	3.44	2.87	2.03	1.97	1.92	2.03
一人当たりの 排出量 (t-CO ₂ /人)	1.09	1.25	1.16	0.87	0.85	0.83	0.89

家庭部門対策・・・「あいち COOL CHOICE」県民運動(1)

○ 地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイル、製品・サービスの賢い選択を呼びかけるため、「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進



①夏休み！おうちでエコアップ大作戦

夏休み期間中に、小学生とその家族が、省エネ行動をはじめとした環境配慮項目が記載されたチェックシートを利用しながら、エコアップ行動の実践に取り組む

(2024年度 5,147家族、56小学校参加、約11tCO2削減)

②ストップ温暖化教室

小学校の総合的な学習の時間等を活用し、クイズや実験などを通して楽しみながら地球温暖化対策について学ぶ出前授業を実施(2024年度 9,772名受講)



ストップ温暖化教室の様子

③ブース出展

県や市町村等が開催するイベントに県職員及び地球温暖化防止活動推進員が地球温暖化防止に関するブースを出展

④省エネ家電普及啓発事業

あいち省エネ家電サポーター店の登録・公表(登録数732店(2025年3月現在))

⑤あいち地球温暖化対策フォーラム

2024年12月20日に開催

家庭部門対策・・・「あいち COOL CHOICE」県民運動(2)



あいちエコアクション・ポイント

県民の方の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、グリーン購入やプラスチック製カトラリー類の辞退などの環境配慮行動(エコアクション)に対して、愛知県独自のポイント「あいちエコアクション・ポイント」を発行

<2024年度実績(12月時点)>

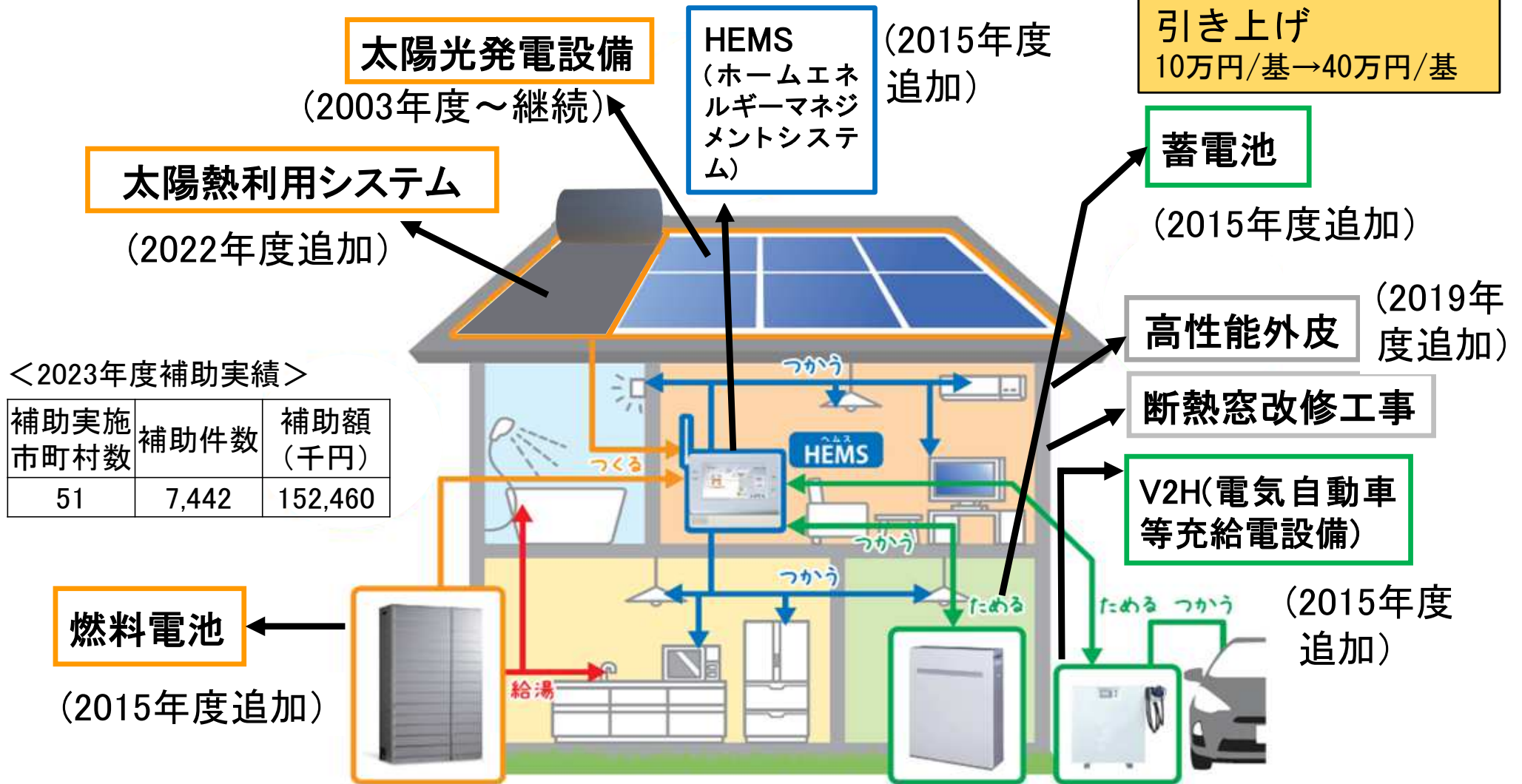
項目	①グリーン購入	②プラスチック製カトラリー類の辞退	③クリーニングハンガーの返却	④飲食店での食べ残しゼロ	⑤フードバンク等への寄付	合計
参加店舗数	976	2,752	414	617	639	4,702
ポイント発行人数	1,596 (2,957)	1,056 (2,174)	225 (580)	1,072 (2,009)	201 (453)	延べ4,150 (延べ8,173)
エコアクション数	131,989 (291,927)	74,585 (193,549)	5,817 (17,017)	21,604 (41,205)	5,991 (16,466)	239,986 (560,164)
1日当たりのエコアクション数	480 (426)	271 (282)	21 (25)	79 (60)	22 (24)	873 (817)

※()内は、事業開始(2023年2月)からの累積

家庭部門対策・・・環境に配慮した住宅の普及（１）

住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金

○ 県と市町村による協調補助を実施（2003年度～）



住宅用太陽光発電設備：県内約27万基設置(全国第1位)(2024年9月現在)

家庭部門対策・・・環境に配慮した住宅の普及（２）

「あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック」の作成

① 背景・経緯

- 国「地球温暖化対策計画」（2021年度）
 - ・家庭部門の取組：住宅の更なる省エネ化や脱炭素化に向けた取組の一層の強化
- 「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」（2022年度）
 - ・2030年度の県内の温室効果ガス総排出量削減目安⇒2013年度比で家庭部門：77.6%削減（全体：46%削減目標）
- 旧ガイドライン策定から現在までの間に省エネ基準の強化、省エネ設備の技術革新等の環境に関する動向の変化



表紙

② あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック概要

ガイドブック

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、家庭部門の省エネ対策等を一層促進するため、旧ガイドラインを全面的に見直し

ポイント

- ① 県民に分かりやすい内容（わかりやすい用語、イラストによる表現）
- ② あいちの特色を反映（高温（夏期）、日射量が多い、敷地面積が広い）
- ③ 実践するメリットをPR（メリットを記載し、行動変容を促す）
- ④ 脱炭素化につながる具体的な取組をPR（断熱や太陽エネルギー活用等）
- ⑤ 既存住宅の取組をPR（数が多い既存住宅の省エネ対策がCO₂削減に寄与）

◆スケジュール

- 2024年3月 ガイドブック作成・公表
普及啓発
2024年度～ 普及啓発（継続）



ポスターデザイン

③ 普及啓発(2024年度)

- ガイドブック冊子（本編・概要版）を5,500部配布
- ポスターを約4,500部作成し、住宅展示場、コンビニ、市町村窓口等に掲示
- SNS配信、広報紙やWEBサイトに掲載、イベント会場にて配布、大学講義教材、ノベルティグッズ、PR名刺作成

民間住宅省エネ改修事業費補助金

○既存住宅について、**躯体等の断熱改修**や**省エネ設備の導入**等により、省エネ基準やZEH水準への適合を図る改修工事等に対し、**国、県、市町村による協調補助**を実施（**2024年度～**）

【補助メニュー】

1 省エネ診断

- 事業主体：市町村
- 補助率：2/3（国1/3 県1/6 市町村1/6）
- 上限：120千円/戸

2 省エネ設計・改修（省エネ基準）

- 事業主体：市町村
- 補助率：2/5（国1/5 県1/10 市町村1/10）
- 上限：300千円/戸

3 省エネ設計・改修（ZEH水準）

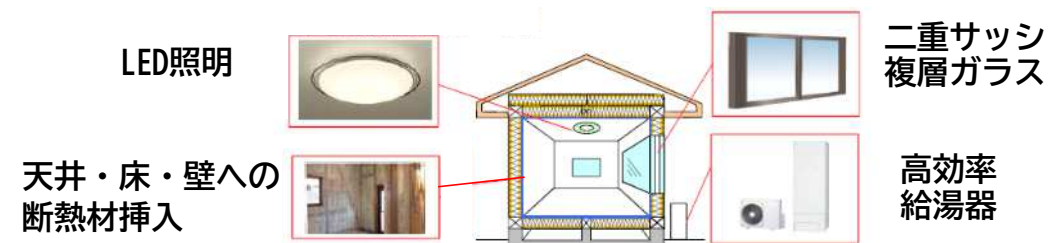
- 事業主体：市町村
- 補助率：4/5（国2/5 県1/5 市町村1/5）
- 上限：700千円/戸

【既存住宅の省エネ改修の概要】

<改修内容>

- 躯体等の断熱改修：天井・床・壁への断熱材挿入や窓を二重サッシ、複層ガラスに取替等

- 省エネ設備の導入：LED照明や高効率給湯器の設置等



【2024年度実績※】（補助実施自治体：4市）

補助メニュー	件数(戸)	県補助額(千円)
省エネ診断	0	0
省エネ設計・改修(省エネ基準)	4	167
省エネ設計・改修(ZEH水準)	112	16,250

※2025年2月末時点

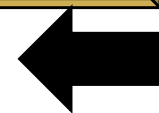
戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**

産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の促進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進



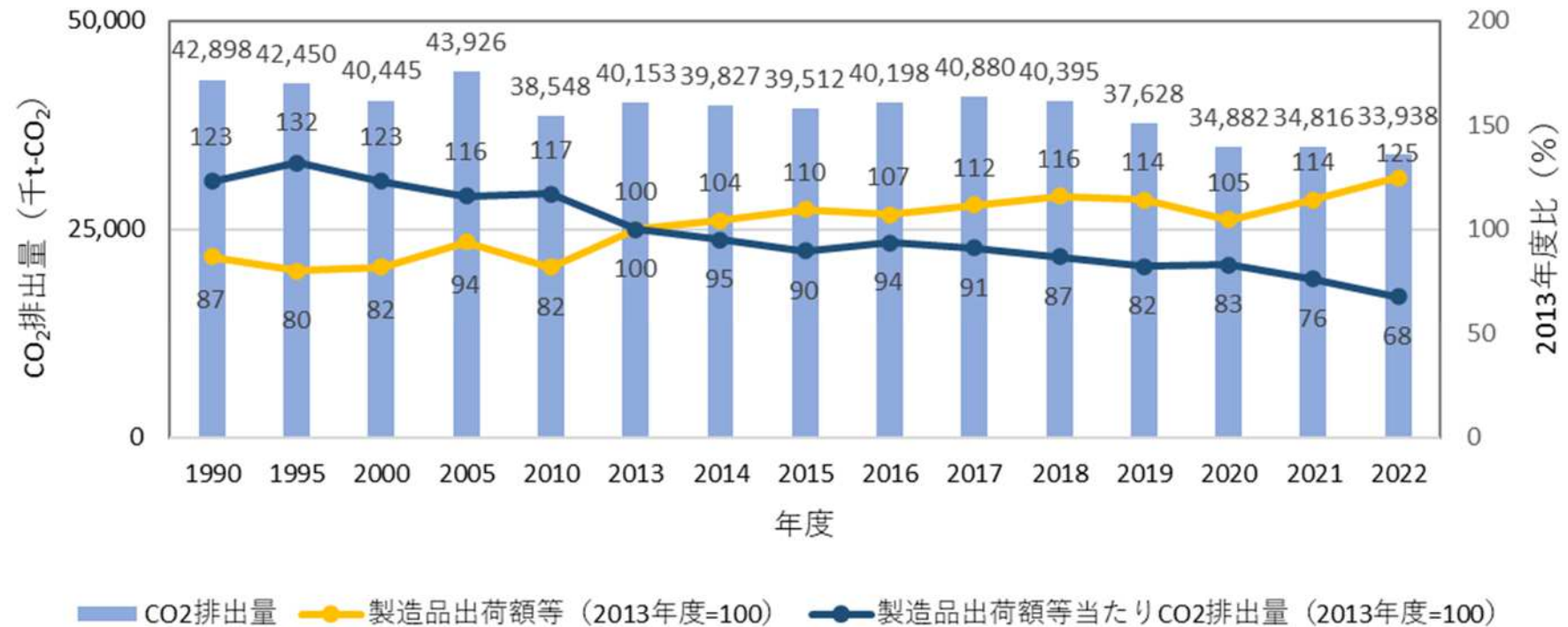
運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

愛知県の産業部門のCO2排出量及び製造品出荷額等の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製造品出荷額等当たりの排出量 (t-CO ₂ /百万円)	1.17	1.18	0.96	0.79	0.79	0.73	0.65

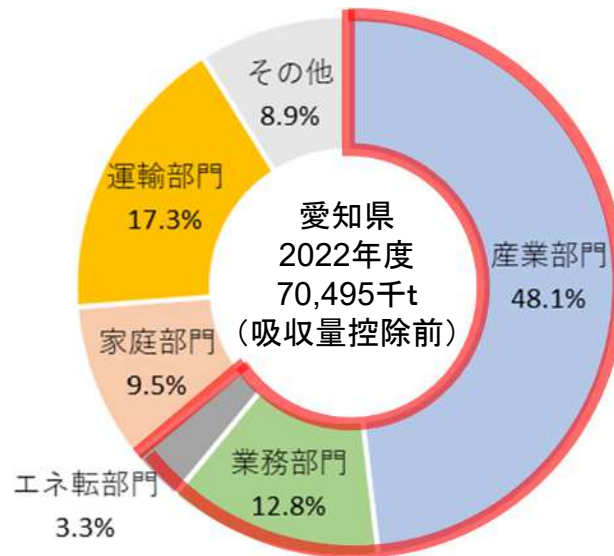
愛知県の業務部門のCO2排出量及び業務系延床面積の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
延床面積当たりの排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	171	152	158	114	104	104	111

産業・業務部門対策・・・地球温暖化対策計画書制度

- 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者（原油換算エネルギー使用量の年度の合計が1,500kl以上の事業者等）に対して、**削減計画書とその実施状況書の提出を義務付け**

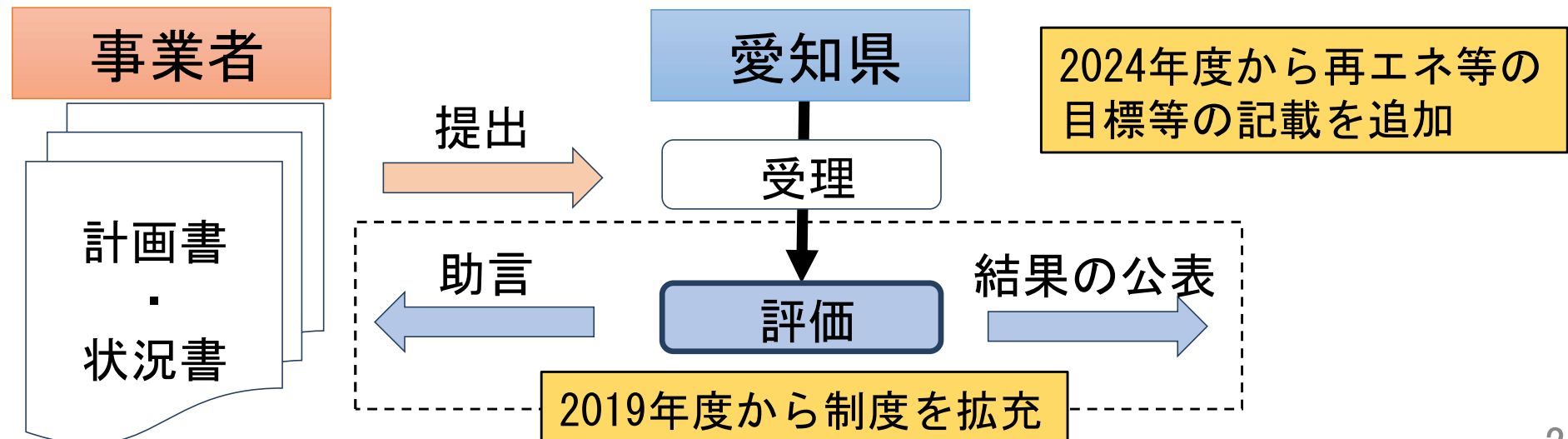


産業・業務・エネ転部門の排出量 6割強

このうち約7割を対象
事業者の排出量が占める

対象：約740者（助言40者（2024年度））
2023年度：3,481万t-CO₂
基準年度（2019年度）比で6%削減

- 計画書等の内容について、県が**評価**、評価結果を**公表**、**助言**を実施



産業・業務部門対策・・・事業者の再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入支援（１）

○2022年度から、国からの交付金を活用して、県内事業者向けに**再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入支援を実施**

再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金

- **本県独自に、再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー熱利用設備を導入する費用の一部を補助**

<2024年度事業>

補助対象者	大企業（低炭素水素サプライチェーン構築の一環として再エネ設備を設置する場合に限る）、中小企業等
補助対象設備	・再生可能エネルギー発電等設備（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電、蓄電池、水素関連設備 等） ・再生可能エネルギー熱利用設備（太陽熱利用、地中熱利用 等）

<2024年度実績>

補助事業者数	延べ49事業者 うち 太陽光発電のみ : 43事業者 太陽光発電及び蓄電池 : 5事業者 温度差熱利用 : 1事業者
補助額	165,390千円（見込み）
導入容量	太陽光3,712kW 蓄電池232kWh 温度差熱容量68kW
CO2削減見込量	2,220 t-CO ₂ /年

省エネルギー設備等導入支援事業費補助金

- 性能の高い省エネルギー設備を導入する費用や建築物のZEB化に必要なとなる費用の一部を補助

<2024年度事業>

ア 省エネルギー設備の導入に係る事業

補助対象者	中小企業等
補助対象設備	高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム（設備の更新だけでなく、新規導入も対象。）

イ 建築物のZEB化に係る事業

補助対象者	大企業・中小企業等
補助対象設備	ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入

<2024年度実績>

補助事業者数	延べ63事業者 うち 高効率空調機器：59件 高効率照明機器：6件 高機能換気設備：1件
補助額	93,320千円（見込み）
CO2削減見込量	480.4 t-CO ₂ /年

産業・業務部門対策・・あいち脱炭素経営支援プラットフォーム

2023年度の環境省のモデル事業の採択を受け、経済団体や金融機関等と行政が一体となって、地域ぐるみで中小企業等の脱炭素経営を支援するために**2023年11月に「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を設立**

○構成機関(合計60機関)(2025年3月現在)

行政 (38機関)	・環境省中部地方環境事務所 ・経済産業省中部経済産業局 ・愛知県(事務局) ・35市町 名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、 半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、蒲郡市、江南市、小牧市、稲沢市、 新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、みよし市、 長久手市、豊山町、大口町、阿久比町、東浦町、南知多町、武豊町、幸田町
経済団体 (4機関)	愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会、名古屋商工会議所
金融機関 (17機関)	・地方銀行2行 あいち銀行、名古屋銀行 ・信用金庫15行 愛知信用金庫、豊橋信用金庫、岡崎信用金庫、いちい信用金庫、瀬戸信用金庫、半田信用金庫、 知多信用金庫、豊川信用金庫、豊田信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、 尾西信用金庫、中日信用金庫、東春信用金庫
その他 (1機関)	(公財)あいち産業振興機構

○あいち脱炭素経営支援プラットフォーム会議(2回)

支援内容の情報共有や支援機関を対象とした人材育成(ワークショップ、研修会)等を実施

＜2024年度の支援実績＞

①ワンストップ相談窓口

支援メニューや支援機関の紹介、温室効果ガス排出量の算定方法など幅広く対応

(1)実施期間:2024年7月24日から2025年3月21日まで

(2)相談件数:23件

②伴走型省エネ診断

経済団体や金融機関等が伴走パートナーとして応募からフォローアップまでを支援

(1)参加者

中小企業等 23社(募集 23社)(製造業 20社／サービス業 2社／鉱業 1社)

支援機関(共同申請者) 11機関

(2)診断結果

	提案件数	削減効果	
		原油換算(kL/年)	CO ₂ 換算(t/年)
ソフト対策	48(40.3%)	66(18.4%)	132(16.5%)
ハード対策	71(59.7%)	292(81.6%)	667(83.5%)
合計	119(100%)	358(100%)	799(100%)

(3)ワークショップ

2025年1月28日開催

③脱炭素経営体制構築コンサルティング

支援企業のニーズを踏まえ、脱炭素経営方針及びCO₂削減目標、削減計画の策定、脱炭素経営に係る社内体制の構築など、全5回の伴走支援を実施

(1)支援企業:1社(募集1社)

(2)脱炭素経営体制構築に関するハンドブック作成

○ 専門家を派遣し、中小企業の経営状況に合わせた**アドバイスを実施**

＜常設相談窓口＞



中小事業者からの依頼

専門家の派遣

＜依頼先への訪問相談＞



省エネ相談の実施

2024年度相談実績 92件

＜対応する専門家＞

- ・ エネルギー管理士(国家資格)を有し、省エネ活動に精通した
専門家アドバイザーから人選して派遣

無料で運用改善から設備更新(補助申請)まで総合的にサポート

○ あいち省エネセミナー

2024年11月6日開催

産業・業務部門対策・・・SBT認定取得支援

(事業者による脱炭素型の事業活動への支援)

○アドバイザーを派遣し、中小企業の脱炭素経営(SBT※認定取得)を支援(2023年度～)

支援内容	①自社の温室効果ガス排出量の把握・算定、②SBT認定基準に合致した中長期の温室効果ガス排出量削減目標及び削減経路の設定、③削減目標の達成に向けた計画の策定
対象者	中小企業(公募によって選定した5社)

※SBT(Science Based Targets): 5～10年先を目標年として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した削減目標。日本企業の認定数は増加しており、2025年1月末時点の認定数は1,435社(うち中小企業版SBTは1,165社)。

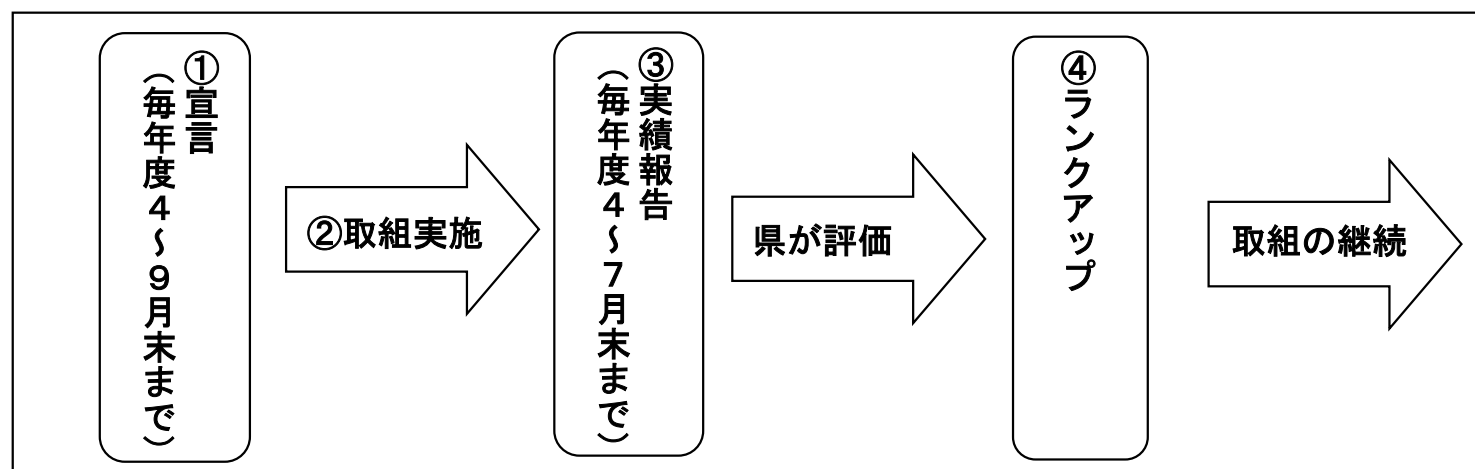
2023年度支援企業	2024年度支援企業
角文株式会社(刈谷市) [建設業]	アルファフードスタッフ株式会社(名古屋市)[卸売業] (SBT認定取得済)
大洋産業株式会社(大府市)(SBT認定取得済) [プラスチック製品製造業]	池田物産株式会社(豊橋市) [卸売業]
株式会社テルミック(刈谷市)(SBT認定取得済) [金属製品製造業]	サンキ工業株式会社(名古屋市)(SBT認定取得済) [輸送用機械器具製造業]
株式会社ニノミヤ(西尾市)(SBT認定取得済) [鉄鋼業]	ナガイホールディングス株式会社(名古屋市) [廃棄物処理業]
株式会社和田製作所(清須市)(SBT認定取得済) [輸送用機械器具製造業]	森三樹脂株式会社(南知多町) [プラスチック製品製造業]

○カーボンニュートラルの実現に向けたSBTセミナー

2024年11月20日開催

産業・業務部門対策・・あいちカーボンニュートラルチャレンジ

- 2024年度から開始した、地球温暖化対策のための自主的な取組及びCO₂排出量の削減目標を事業者自ら宣言し、県が認定・公表する新たな制度。
- 継続的な取組を進めていただくため、CO₂削減率に応じてランクアップする仕組みを導入している。
- ランクに応じた認定証を、原則、毎年12月頃に開催している「あいち地球温暖化対策フォーラム」で交付。
- 認定事業者は、ロゴマークを使用して、自らの取組のPRが可能。



2024年度は54事業者を認定
(GOLD2社,SILVER2社,BRONZE8社,CHALLENGE42社)

愛知県知事からの認定証授与の様子(2024年12月20日)

○ カーボンニュートラルを実現するため、次の**環境負荷低減設備を導入する中小企業者を対象に融資、利子の引下げ**

- ① 省エネルギー又は新エネルギーを促進するための設備
- ② 廃棄物、排水、副産物等のリサイクルを促進するための設備
- ③ 廃棄物又は排水の量を減少させ、環境負荷の低減を図る設備
- ④ エコ商品を製造する設備

資金使途・限度額	環境負荷低減設備を導入するために必要な事業資金 ＜限度額 8千万円＞
融資期間・利率 (2025年4月1日以降に保証 申込受付した場合、()内の 利率)	1年以内 年1.1(1.3)%以内 1年超3年以内 年1.2(1.4)%以内 3年超5年以内 年1.3(1.5)%以内 5年超7年以内 年1.4(1.6)%以内 7年超10年以内 年1.5(1.7)%以内
申込先	県制度融資取扱金融機関

＜融資実績＞ 2023年度 2件 12,700千円
 2024年度 3件 9,300千円(2025年1月末時点)

産業・業務部門対策…グリーンボンド（県債）の発行

脱炭素社会の実現を見据え、投資家層の拡大により安定的な資金調達を実現し、環境改善効果のある事業を着実に推進していくとともに、持続可能な地域づくりへの関心を一層高めていくため、**2022年度からグリーンボンドを発行**

※グリーンボンドとは、用途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券

○ 愛知県グリーンボンド

名称	種類	年限	発行額	発行日
愛知県令和6年度第14回公募公債 (グリーンボンド・5年)	市場公募債 (機関投資家向け)	5年 (満期一括償還)	100億円 (即日完売)	2024年12月20日
愛知県令和6年度第18回公募公債 (グリーンボンド・11年)	市場公募債 (機関投資家向け)	11年 (満期一括償還)	25億円 (即日完売)	2025年2月21日

○ グリーン共同発行市場公募地方債

他の道府県・政令市と共同で発行している地方債（共同債）の枠組みにより発行するグリーン共同債に参加

- ・ 債券の種類：市場公募債（機関投資家向け） ・ 年限：10年（満期一括償還）
- ・ 発行額：1,228億円（うち、本県持寄額50億円） ・ 発行時期：11月及び3月
- ・ 参加団体：44団体（30道府県、14政令指定都市）

○ 主な対象プロジェクト

- ・ 信号機のLED化（交通安全施設整備） ・ 公用車の電動車化
- ・ 県有施設の新築・改修（環境性能評価基準を満たす施設）
- ・ 河川海岸整備（気候変動への適応） 等

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及

重点2 意識改革・行動変容

重点3 建築物の脱炭素化の推進

産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

重点4 脱炭素型事業活動の促進

重点3 建築物の脱炭素化の推進

運輸部門対策

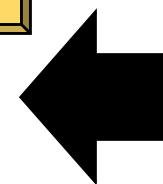
- 自動車使用に伴う環境負荷の低減
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速

「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

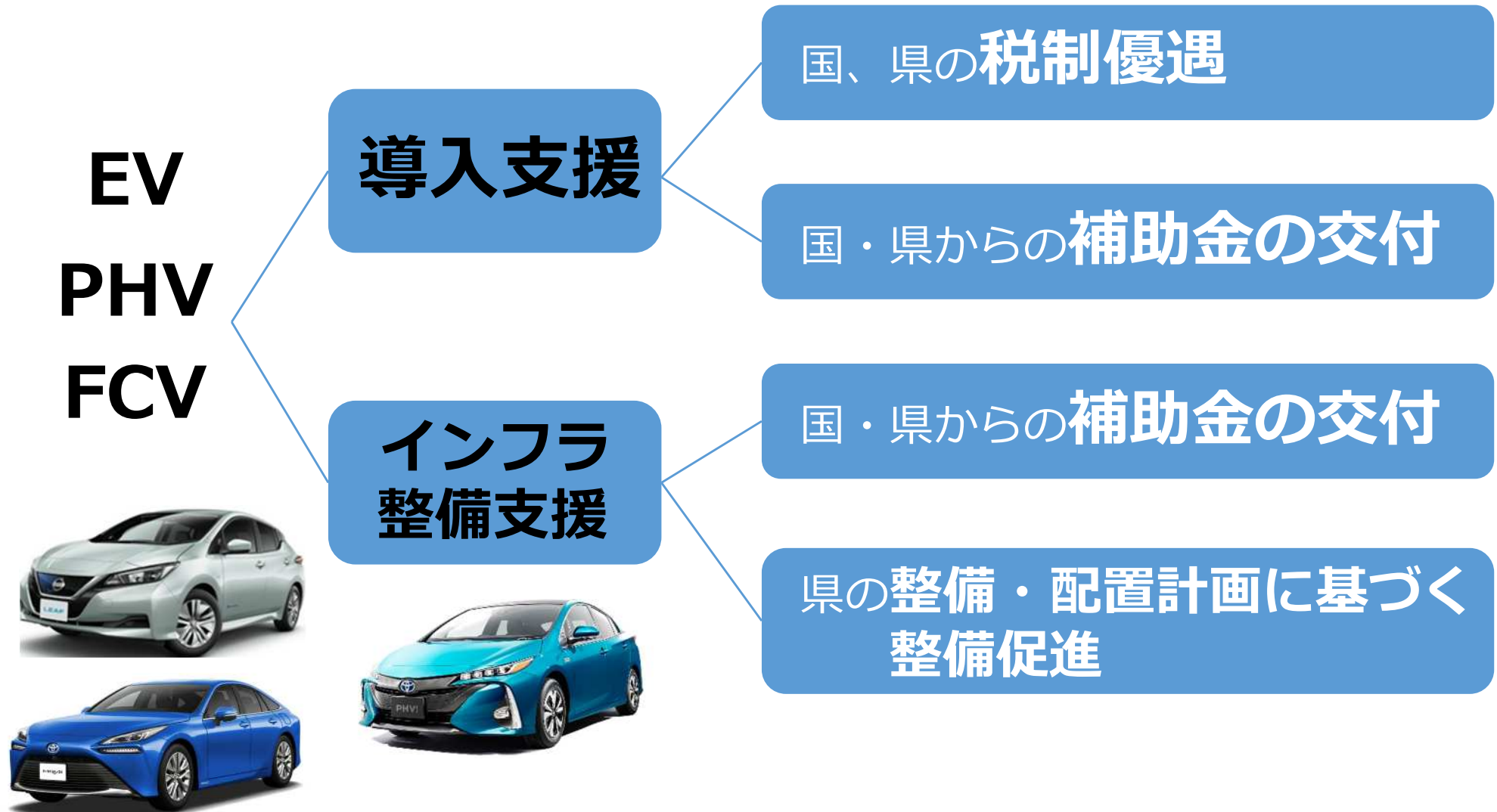
重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援



愛知県の運輸部門のCO2排出量及び自動車保有台数の推移



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
E V	2,368	3,527	4,421	6,803	8,460	9,739	10,461	11,194	12,682	17,853	23,530
PHV	3,329	4,692	6,119	7,562	11,503	13,682	15,087	16,461	18,597	21,453	25,603
FCV	11	72	182	640	821	1,000	1,138	1,321	1,712	1,784	1,867
合計	5,708	8,291	10,722	15,005	20,784	24,421	26,686	28,976	32,991	41,090	51,000
普及割合	0.12%	0.17%	0.22%	0.31%	0.42%	0.49%	0.53%	0.58%	0.66%	0.82%	1.01%
<参考> 自動車保有台数	4,811,921	4,846,748	4,875,023	4,914,290	4,952,394	4,979,606	4,992,267	5,002,135	5,003,586	5,024,900	5,031,056



画像出典：日産自動車(株)、トヨタ自動車(株)WEBページ

先進環境対応自動車導入促進費補助金

- 中小企業等に対して、**EV等を購入する際の費用の一部を補助**

＜補助対象の車種及び補助額（白ナンバー乗用車の例）＞

補助対象車種		補助額
電気自動車（EV）		40万円（上限）
プラグインハイブリッド自動車（PHV）		10万円（定額）
燃料電池自動車（FCV）		100万円（定額）

＜2024年度補助実績＞713台、194,206千円（2025年2月迄）

自動車税種別割の課税免除

- **本県独自に**、EV・PHV・FCVに対し、**課税免除**（購入年＋5年）を実施

＜2024年度実績＞5,415台（2024年12月迄、累計は60,206台）

EV・PHV・FCV**総普及台数：51,000 台（全国第2位）**（2024年3月現在）

充電インフラ整備促進費補助金

- EV・PHVの充電設備を設置する者に対し、**設備購入に係る費用の一部を補助**。(2024年度新規)

項目	内容
補助対象施設	集合住宅、工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所、月極駐車場 等
補助対象設備	普通充電：普通充電器 充電用コンセントスタンド 充電用コンセント 急速充電：急速充電器
補助対象経費	補助対象設備の購入費
補助率	1 / 4
補助限度額	普通充電：1基当たり17.5万円 急速充電：125万円



＜補助実績＞89基、23,984千円(2025年2月末現在)

＜充電インフラ基数＞1,633基(2024年3月時点、ゼンリン調べ)

運輸部門対策・・・水素ステーションの整備促進

- FCVの普及に欠かせない水素ステーションの整備について、**国と連携して整備費の支援を実施**。県は整備費の**4分の1を補助**し、整備を促進。
- 愛知県内の水素ステーションは、整備中を含めて**34か所で日本一**。

支援制度概要

水素ステーション整備費補助金

水素ステーションの整備費の一部を補助

国(経産省) 2/3※	県補助 1/4	自己負担
----------------	------------	------

(※)規模や設備構成によって補助率や上限額が異なる

中部圏の水素ST設置状況

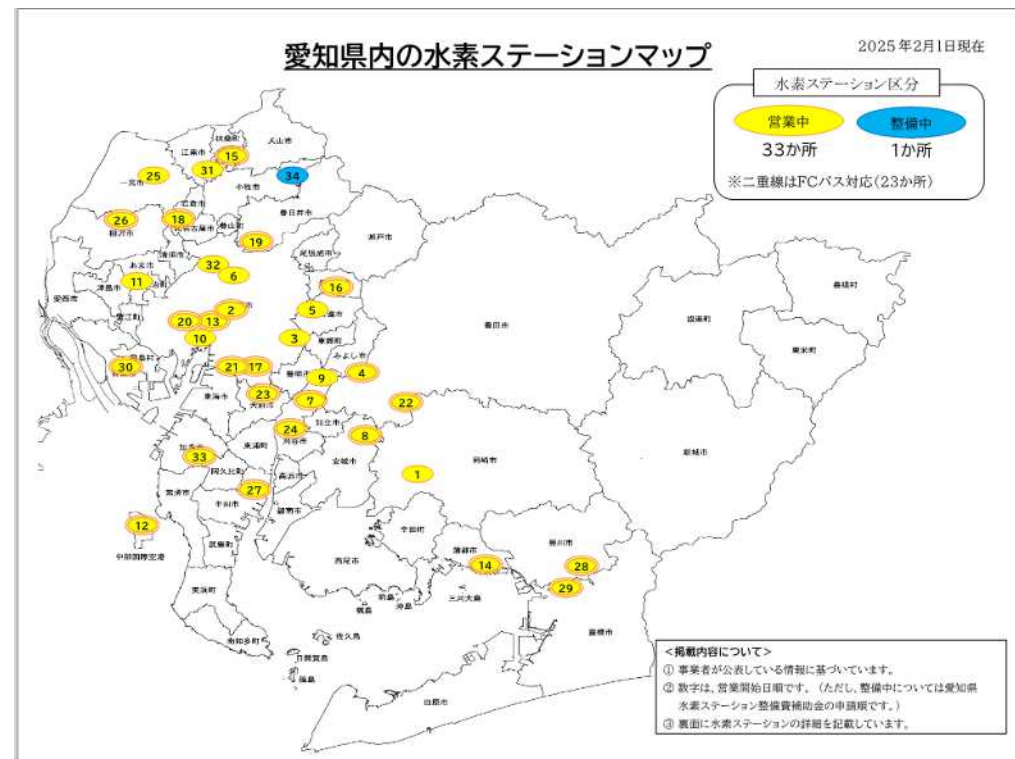
愛知県	34か所
岐阜県	6か所
三重県	3か所

水素ST補助実績(2023年度)

	件数	金額(千円)
整備費	5件	375,942
運営費	38件	174,678

※2025年2月1日時点整備中を含む

愛知県内の水素ステーションマップ



2025年2月1日時点

○自動車エコ事業所認定制度

自動車環境の改善に大きく貢献する
取組※を積極的に実践している事業所
を県が認定・公表する制度

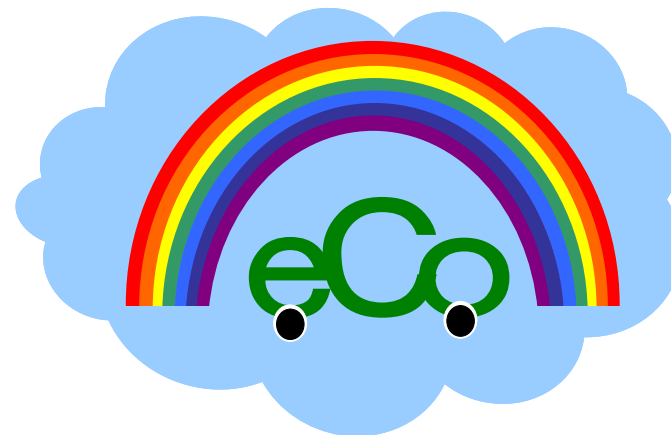
(2025年2月末現在 **140**事業所)

(2024年度は3事業所認定)

※EV・PHV・FCV導入率、一般向けEV・PHV
用充電設備の設置、太陽光パネル・蓄電池
の設置等を加点式で評価

- ・事業者の社会的価値の実現に資する
取組として、**2019年度から県の契約
手続における評価項目等に追加**

自動車エコ事業所



あいち地球温暖化対策フォーラムにおける愛知県知事からの認定証授与式の様子(2024年12月20日)

○災害時活用の促進

- ・自動車メーカー等（トヨタ自動車販売店・トヨタレンタリース店・トヨタホーム店・トヨタ自動車（株）、三菱自動車工業（株）・西日本・北愛知・名南・西尾張三菱自動車販売（株））と災害時の電動車活用に関する協力を含む連携協定を締結し、円滑な災害応急体制を整備



自動車メーカーとの電気自動車活用の連携協定
(2021年6月)

○イベントへの出展（2024年度）

- ・環境イベント等に県公用車のEV・PHV・FCVを出展し、給電機能の体験を実施（13回）



外部給電器を用いた給電デモ

運輸部門対策・・・カーボンニュートラルポートの形成

- 港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向け、**名古屋港及び衣浦港、三河港において、港湾法に定める港湾脱炭素化推進計画を2024年3月に策定。**
- 官民が連携して、計画に定めた港湾の脱炭素化に向けた取組を推進。

【計画に定める事項】

- 温室効果ガス排出量の削減目標
- 港湾の脱炭素化の促進に資する事業・実施主体
- 港湾の脱炭素化に関する将来構想 等

【2024年度の県の取組】

- バイオマス燃料保管のためのふ頭整備
- 電炉鋼材取扱岸壁整備
- 「港湾の脱炭素化に関する勉強会」の開催 等



荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾の形成

カーボンニュートラルポートのイメージ

出典：国土交通省HP

運輸部門対策・・・航空の脱炭素化の取組

- 県営名古屋空港において、空港施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入促進等により空港脱炭素化を目指すため、具体的な削減目標や取組内容等を定める「**県営名古屋空港脱炭素化推進計画**」を2024年3月に策定。

<太陽光発電の導入>

空港用地への太陽光発電設備の設置可能性検討を2024年度に開始

<航空灯火のLED化>

2022年度から順次実施中

<高効率空調への更新>

2023年度から順次実施中



取組の内容及び実施箇所

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（1）

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及

重点2 意識改革・行動変容

重点3 建築物の脱炭素化の推進

産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

重点4 脱炭素型事業活動の促進

重点3 建築物の脱炭素化の推進

運輸部門対策

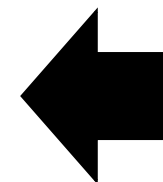
- 自動車使用に伴う環境負荷の低減
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速

「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

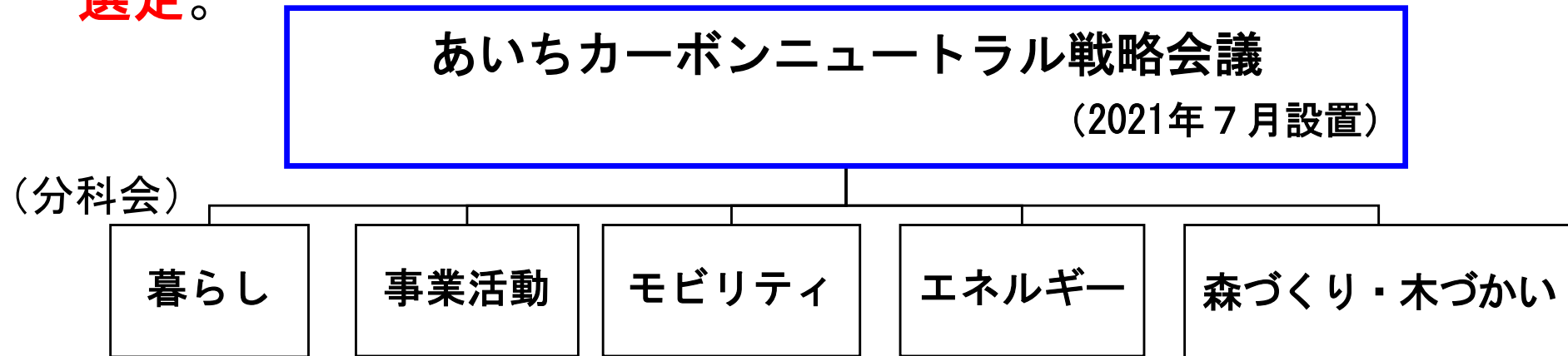
重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援



地域における脱炭素化（脱炭素プロジェクトの創出）・・・

あいちカーボンニュートラル戦略会議

- カーボンニュートラルの実現のためには、**革新的・独創的な民間の発想を活かした具体的なプロジェクト**を作り出していくことが必要。
- カーボンニュートラルの実現に向けた事業・企画アイデアを公募し、**「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で事業化すべきプロジェクトを選定。**



2021.7 矢作川カーボンニュートラルプロジェクト

2021.11 街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくりプロジェクト

2023.12 CO₂コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト、荷主と運輸事業者等の連携による物流脱炭素化プロジェクト

2024.12 **地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト、**
ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト

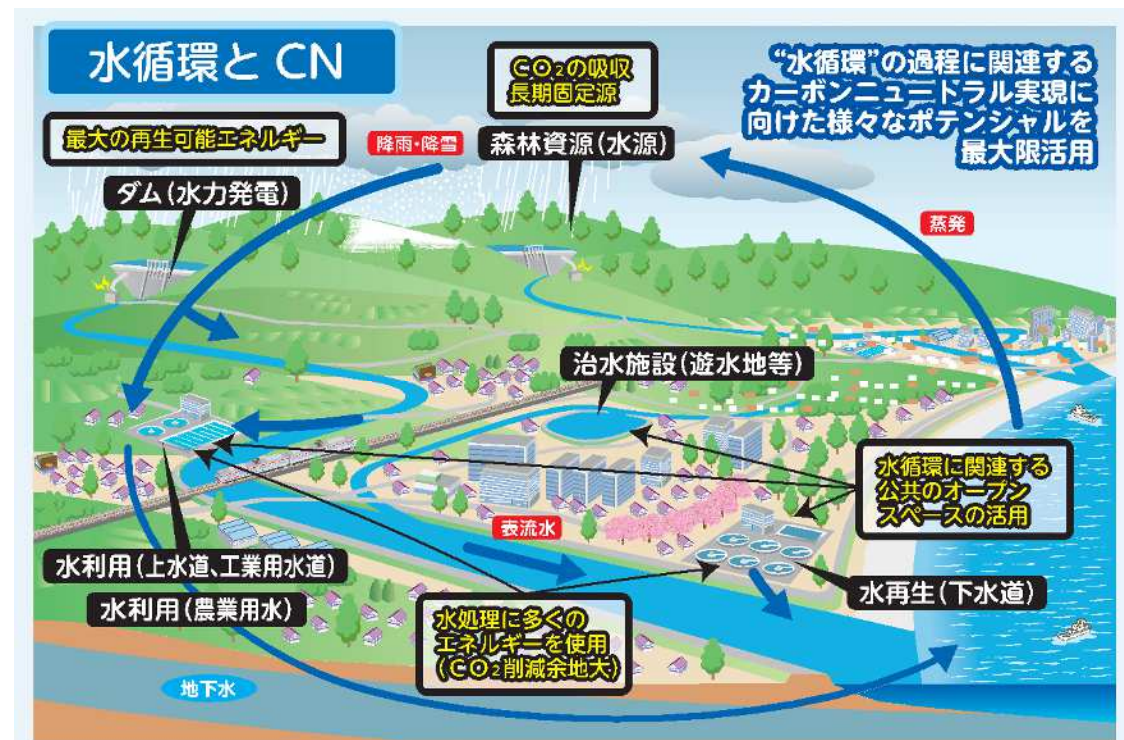
矢作川・豊川CN(カーボンニュートラル)プロジェクト

- 矢作川流域・豊川流域をモデルケースとして、“水循環”をキーワードに、流域一体でカーボンニュートラルの実現を目指す。2021年9月に着手。



プロジェクトのロゴマーク

- プロジェクトの特徴
 - ・既存の枠組みからの脱却
 - ・分野横断・官民連携
 - ・トップランナーとして全国に発信
- 4つの視点
 - ・再生可能エネルギーの創出
 - ・エネルギーの省力化
 - ・CO₂吸収量の維持・拡大
 - ・新技術・新システムの導入



イメージ図

地域における脱炭素化・・・脱炭素プロジェクトの創出（1）

矢作川・豊川CNプロジェクト(2024年度の主な動き)

再生可能エネルギー創出

菱池遊水地への太陽光発電施設の設置

河川遊水地を再エネ創出の空間として活用

2025年3月 発電事業者の公募を開始



エネルギーの省力化

豊橋浄水場の再整備

老朽化に伴う大規模更新に合わせCNに最大限配慮

2024年12月 PFI事業者の公募を開始



太陽光発電設備・
省エネ機器の導入



位置エネルギーの活用

水素技術の活用

CO₂吸収量の維持・拡大

県有林における森林クレジットの創出・販売

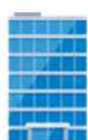
2025年2～3月 初めて森林クレジットを販売(200t-CO₂)



クレジットを流域内の
CO₂排出企業等に販売



地球温暖化対策
の
資金を循環

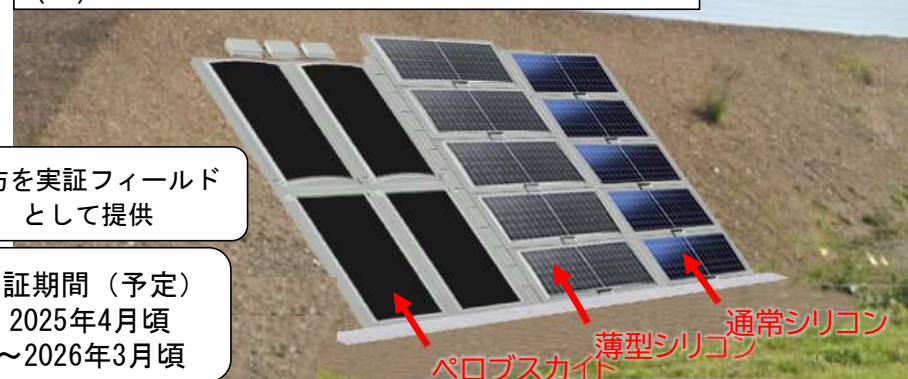


新技術・新システムの導入

水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発支援

2024年10月 応募があった19件の実証実験を支援する
ことを決定

(例)堤防法面へ設置する太陽光発電設備の開発



堤防を実証フィールド
として提供

実証期間（予定）
2025年4月頃
～2026年3月頃

2023年度戦略会議における選定プロジェクト

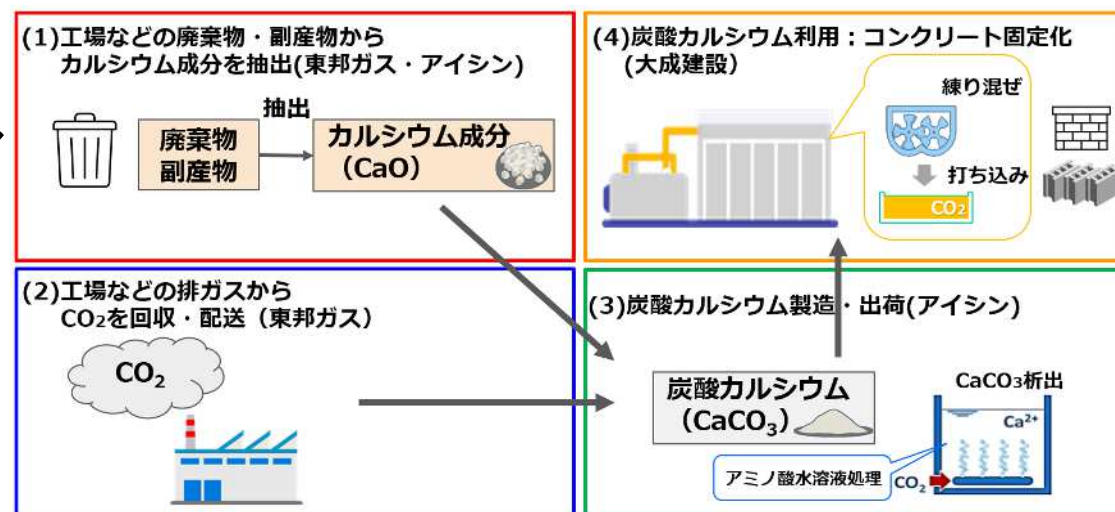
○ カーボンリサイクルプロジェクト

【提案企業】

大成建設株式会社、株式会社アイシン、
東邦ガス株式会社

【概要】

工場等の排ガスからCO₂を回収し、
コンクリートに固定化する、カーボン
リサイクルサプライチェーンを構築



【プロジェクトの主な動き】

- (1)「あいちカーボンリサイクル推進協議会」の開催（第1回：9月18日、第2回：3月28日）
第2回：37社・団体が参画予定
- (2) Ca含有廃棄物/副産物収集・CO₂回収スキームの構築
Ca源、CO₂排出源となる事業者等に対するヒアリング
事業規模に応じた複数パターンのリサイクルスキーム検討
- (3) カーボンリサイクルサプライチェーン実現可能性調査について
カーボンリサイクルコンクリートの製造・輸送等に係るコスト・CO₂排出量の算出
関連制度の整理・対応方法の検討
- (4)「あいちカーボンリサイクルビジョン」の策定
CO₂固定量やコスト目標等を定めたビジョンの作成（2024年度末公表予定）

2023年度戦略会議における選定プロジェクト

○ 物流脱炭素化プロジェクト

【提案企業】

ワタミ株式会社、株式会社ムロオ、
三和清掃株式会社

【概要】

荷主や輸送事業者等の連携により、**FCトラックを先行導入して物流のFC化モデルを構築し、物流業界全体に横展開**

【プロジェクトの主な動き】

- (1)「あいち物流脱炭素化推進会議」の開催(第1回:10月9日、第2回:3月4日)
第2回:83社・団体、158名が参画
- (2)モデルスキームの構築
先行導入ルートを選定、効率的な水素充填スキームの検討
荷主・輸送事業者の敷地内、隣接地での水素ST設置可能性について検討
- (3)FC、EV、合成燃料、軽油等の各燃料種における比較・検証
各燃料種における車両の仕様やCO₂排出量、カーボンプライシング導入時の経済波及効果等について比較・検証
- (4)あいち物流脱炭素化ビジョンの策定
FC商用車の2030年に向けた導入目標、ロードマップを定め取組方向性を提示
➡ FC小型トラック:5,800台、FC大型トラック:1,200台、FCバス:180台



地域における脱炭素化・・・脱炭素プロジェクトの創出（3）

- 物流脱炭素化プロジェクトの一環として、FCTトラック試乗会と日常点検講習会を開催。
- 実際にコースを2周走行しFCTトラックの加速・静粛性を体感できる機会を創出。
- 半数以上の参加者から「FCTトラックの導入を検討する」との回答をいただいた。

日時：2024年7月31日（水）9:30～16:30

場所：愛知県トラック協会中部トラック総合研修センター

主催：愛知県 協力：CJPT(株)、愛知県トラック協会

内容：FCTトラック等試乗、日常点検講習

試乗車：4車種（FC大トラ、FC小トラ、BEV小トラ2種）

定員：80名



当日参加：47社、約100名



FC大型トラック試乗（助手席・同乗）

各種メディアで取組紹介



出典：テレビ愛知「クルマとミライ」
8月29日放送分



FC小型トラック試乗（運転）



FCTトラック日常点検講習

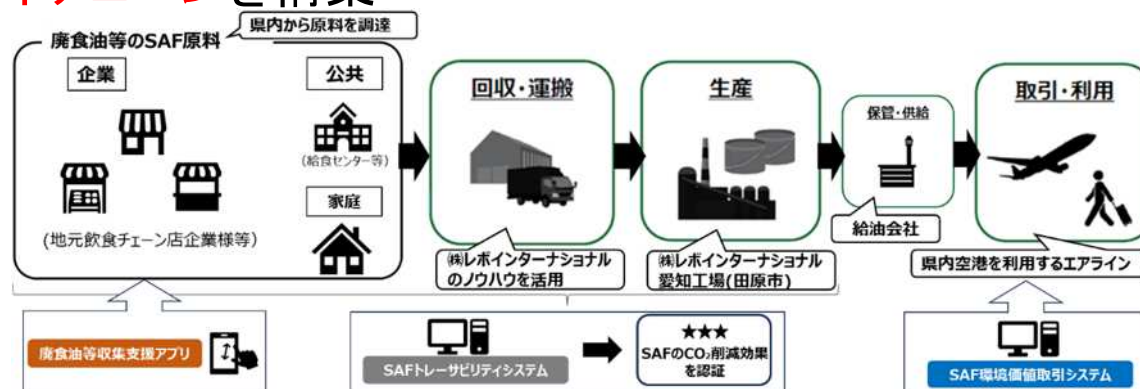
地域における脱炭素化・・・脱炭素プロジェクトの創出（４）

2024年度戦略会議における新規選定プロジェクト（2件）

○地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト

【提案企業】 株式会社レボインターナショナル、株式会社NTTデータ

【概要】 原料となる**廃食油等の回収からSAFの製造、供給、利用まで含めた地産地消サプライチェーン**を構築

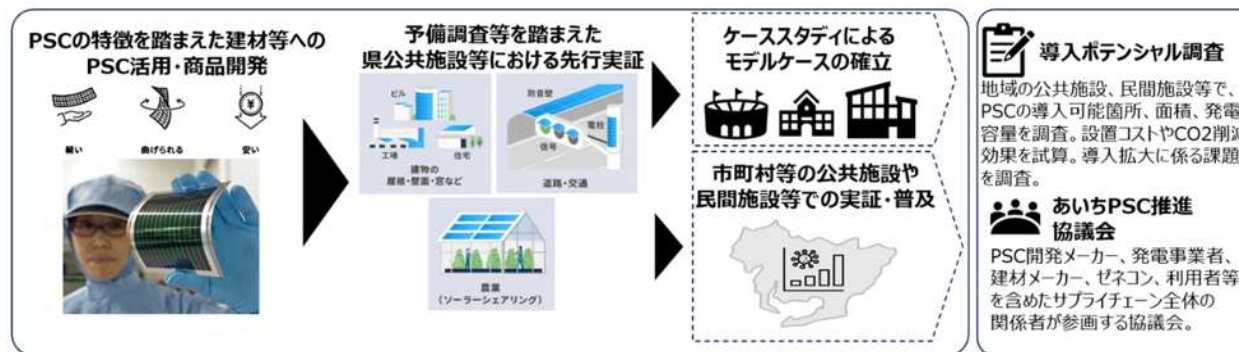


協議会構成メンバー
募集中
(2025年3月末まで)

○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト

【提案企業】 株式会社アイシン、中部電力ミライズ株式会社、関西電力株式会社

【概要】 **ペロブスカイト太陽電池の導入モデルスキームを構築・横展開**し、開発メーカーや発電事業者等の投資を活性化することで、全国に先駆けて社会実装する



地域における脱炭素化・・・あいち環境イノベーションプロジェクト

1 目的

カーボンニュートラル（CN）の実現やサーキュラーエコノミー（CE）への転換、ネイチャーポジティブ（NP）の達成といった環境課題の解決に向けて、産学官金の連携の下、愛知発の環境イノベーションの創出・実装を目指す。

2 事業内容

「あいち環境イノベーションコンソーシアム」を推進母体として、採択プロジェクトの伴走支援・実証実験、企業連携による新たな先進的プロジェクトの創出などの取組を実施

コンソーシアム発足式（2025.1.31）



取組概要

①採択プロジェクト伴走支援・実証実験

企業とのマッチング支援や実証フィールドの提供・紹介といった伴走支援を行うとともに、試験機や試作品等を製作し実際の現場に導入して、適切な条件や手順を検証する実証実験を実施し、最適な事業スキームを構築

採 択 プ ロ ジ ェ ク ト	CN	熱を直接電気に変換する熱電発電システム実装プロジェクト
		次世代型バイオガス発電システム導入プロジェクト
		海面最終処分場CO ₂ の回収・固定化プロジェクト
		県民の環境行動に伴うCO ₂ 削減量の見える化プロジェクト
	CE	リサイクル困難なプラスチックリサイクルプロジェクト
		100%植物廃棄物由来内装材製造・リメイクプロジェクト
		使用済み紙おむつマテリアルリサイクルプロジェクト
	NP	ドローン・AIによる森林モニタリングシステム構築プロジェクト

②最先端のシーズ・企業ニーズの情報発信

スタートアップ等が有する革新的な技術を紹介するピッチイベントや、企業の環境課題やニーズを発表するリバーシブルピッチを開催

③企業連携による新たな先進的プロジェクトの創出

革新的な技術・アイデアを有するスタートアップ等から提案を募集し、コンソーシアム参加企業等とのコラボレーションにより事業化が期待されるプロジェクトを採択

④会員の連携促進・情報交換

コンソーシアムの関係者が一堂に会してネットワークの形成や情報共有を行う連携促進交流会を開催

コンソーシアム概要

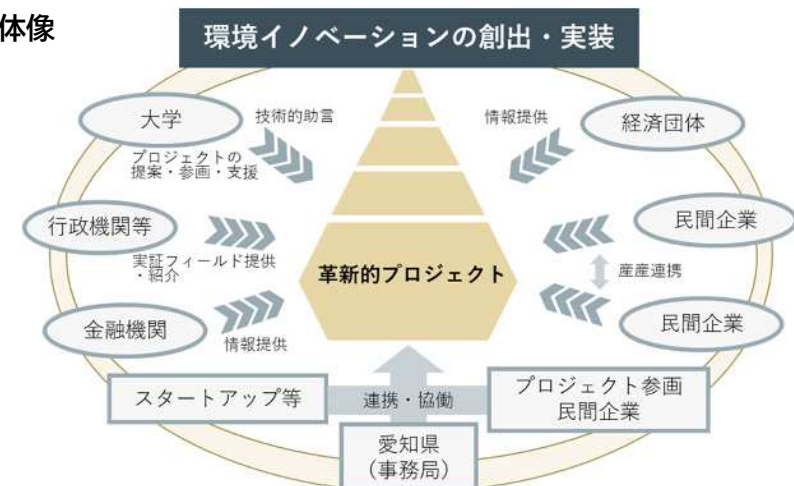
○設立日

2025年1月31日

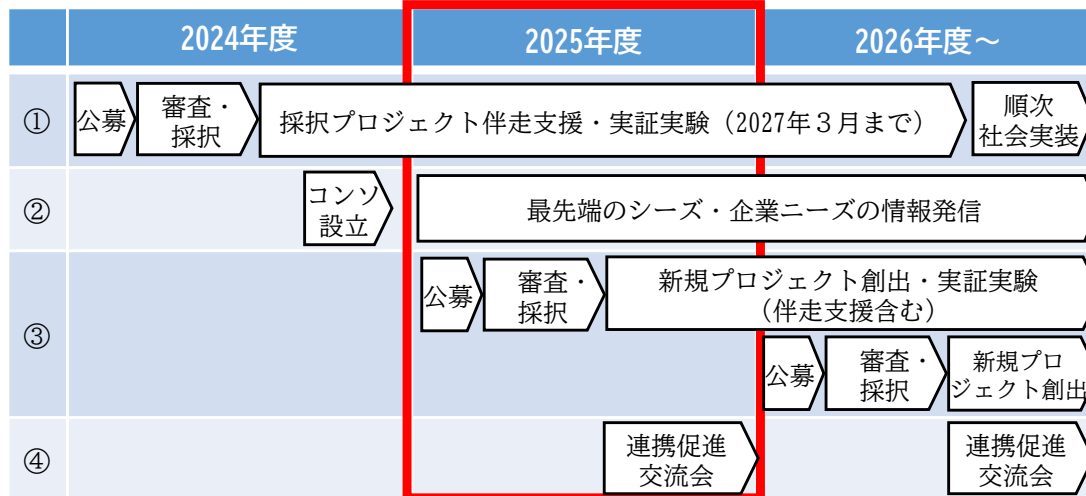
○参画団体

51団体（民間企業、大学、金融機関、行政機関、採択スタートアップ等、経済団体など）

○全体像



事業スケジュール（予定）



地域における脱炭素化・・・重点対策加速化事業（１）

事業区分	重点対策加速化事業(国事業) 地域共生再エネ等の導入や建物の省エネ性能の向上などの重点対策の複合実施等を支援
交付対象	地方公共団体
交付要件	再エネ発電設備を一定以上導入(都道府県は1MW以上)すること
対象事業	①～⑤のうち2つ以上を実施 (令和7年度募集分より、①及び②は必須) ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電(公共施設への太陽光発電導入はPPA方式※等に限る) ※PPA方式:事業者が、施設の屋根や土地を借りて、太陽光発電を設置し、発電した再エネ電気を施設所有者に販売する方式 ②地域共生・地域裨益型再エネの立地(風力発電、バイオマス発電、水力発電等) ③業務ビル等の省エネ・再エネ電気調達・ZEB化誘導 ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ⑤ゼロカーボン・ドライブ(再エネとセットでEV等を導入する場合に限る)
事業期間	2023年度～2027年度
本県の事業計画	・再生可能エネルギー発電等設備の設置:187件 ・省エネルギー設備の設置:193件 ・矢作川浄化センターに3MW(想定)の太陽光発電を設置

※2025.3現在、計画の変更手続き中。(数字は変更を反映したもの。)

地域における脱炭素化・・・重点対策加速化事業（２）

○ 2024年度は、計画額に対し**9割程度の実績**となっている。

- ➡ 個別事業でみると、事業者向け再エネ設備導入補助(2023年度:**93%**、2024年度:**89%**)、事業者向け省エネ設備導入・建築物ZEB化補助(2023年度:**81%**、2024年度:**95%**)となっており、好調。
- ➡ 矢作川浄化センターPPA太陽光発電設備導入に係る2024年度の事業費(47百万円)は、**2025年度へ翌償し**、**2025年度に全額支出予定**。

○ 今後必要に応じ、計画の見直しを実施していく。

愛知県 重点対策加速化事業計画 事業費(交付額)内訳 (2025.3時点)(※1,2)

(単位:百万円)

		2023 (進捗)	2024 (進捗)	2025	2026	2027	合計 (進捗)
1 事業者・個人向け補助							
(1) 事業者向け再エネ設備導入補助	計画額	125	94	103	46	45	413
	実績額	117 (93%)	83 (89%)				200 (48%)
(2) 事業者向け省エネ設備導入・建築物ZEB化補助	計画額	72	49	40	24	24	209
	実績額	58 (81%)	47 (95%)				105 (50%)
(3) 個人向けゼロカーボン・ドライブ推進補助(※3)	計画額	54	-	-	-	-	54
	実績額	3 (5%)	-	-	-	-	3 (5%)
2 矢作川浄化センターPPA太陽光発電設備導入(※4)	計画額	-	47	187	233	-	467
	実績額	-				-	
合計	計画額	251	143	377	304	69	1,143
	実績額	178 (71%)	130 (91%)				308 (27%)

※1 端数処理の都合上、合計が合わない場合がある。

※2 2025.3現在、計画の変更手続き中(表中の計画額は、変更を反映したもの。)

※3 2023年度で事業終了。

※4 1件、3,000kW

地域における脱炭素化・・・市町村の実行計画の策定

○ 市町村の地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定を支援

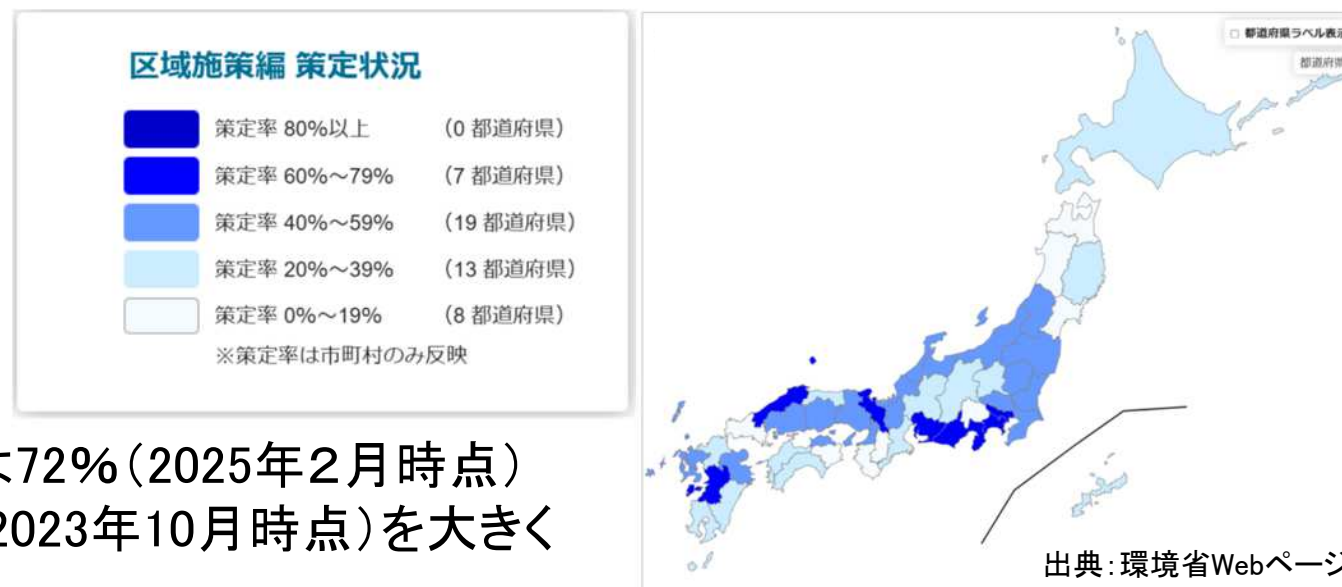
- ・市町村向け集合研修(地球温暖化対策計画策定塾)の開催や市町村の個別状況に合わせたアドバイス・技術的支援を実施

策定済み(39市町)2025.2末現在

名古屋市 豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 津島市 碧南市
刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 犬山市 常滑市 江南市 小牧市 稲沢市
新城市 東海市 大府市 知多市 知立市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 豊明市 日進市
田原市 愛西市 北名古屋市 みよし市 長久手市 大口町 東浦町 武豊町 幸田町

(注)下線は策定義務のある市、赤字は前回から追加になった市

目標:2030年度までに全市町村において区域施策編の策定



愛知県の策定率は72%(2025年2月時点)
で全国平均39%(2023年10月時点)を大きく
上回る

地域における脱炭素化・・・ゼロカーボンシティ宣言

- 環境省では、2050年に二酸化炭素(CO₂)を実質ゼロにすることを目指す旨を表明した自治体を「ゼロカーボンシティ」と位置付け、国内外に発信
- 本県は、2022年12月に「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」を策定し、知事が定例記者会見で、「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」ことを表明

出典:環境省Webページ

- 全国1127自治体(46都道府県、624市、22特別区、377町、58村)が表明(2024年12月27日現在)



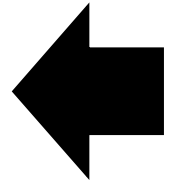
- 県内の表明市町(表明順)
豊田市、みよし市、半田市、岡崎市、大府市、田原市、武豊町、犬山市、蒲郡市、小牧市、春日井市、常滑市、知多市、稲沢市、豊橋市、長久手市、刈谷市、西尾市、知立市、日進市、幸田町、東海市、安城市、碧南市、江南市、一宮市、岩倉市、**津島市、高浜市、瀬戸市、豊川市**(31市町)

赤字:2023年12月28日から追加表明市

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

重点6 水素社会の構築



その他の温室効果ガスの削減対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

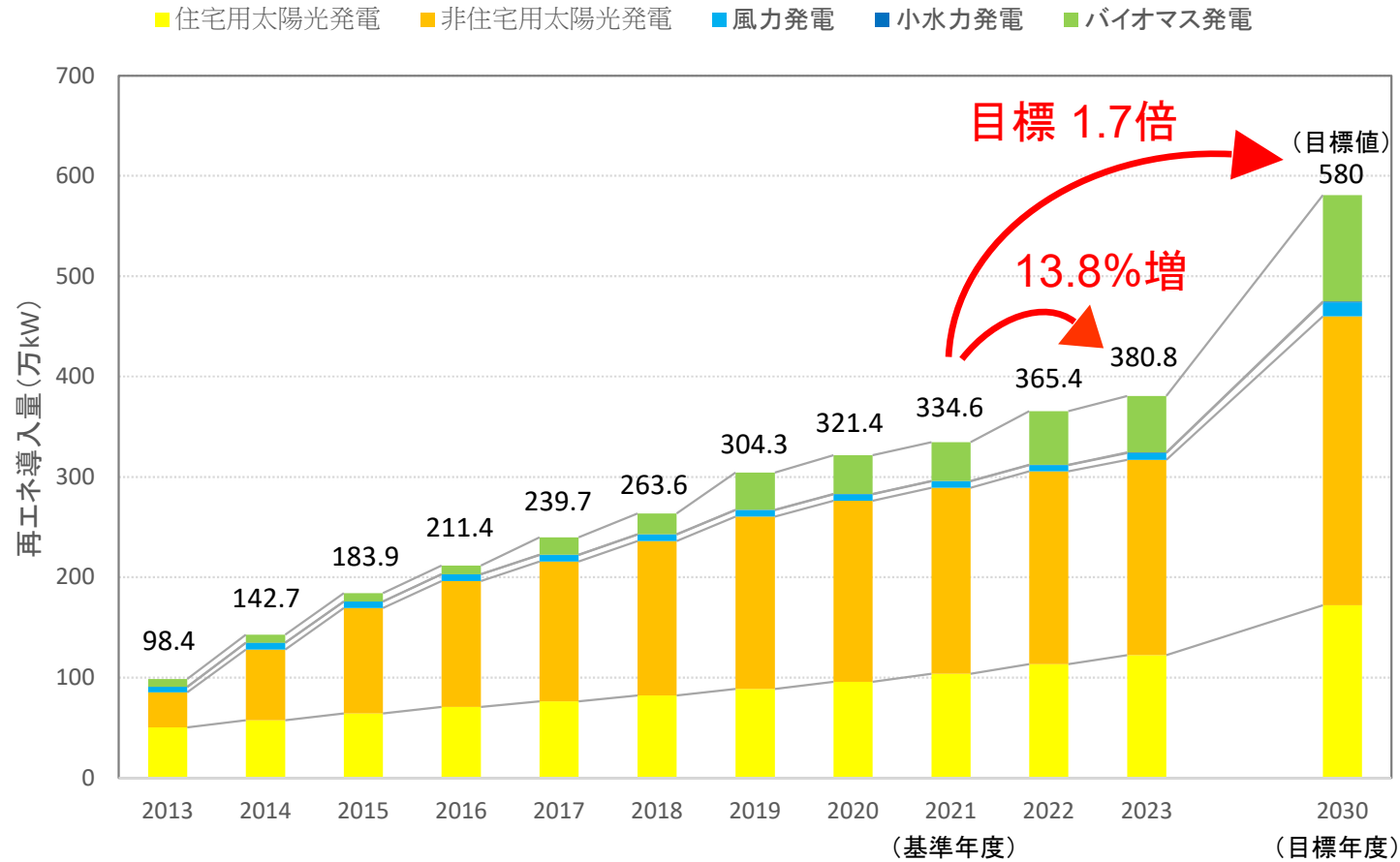
吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

愛知県の再生可能エネルギー導入量の推移



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
住宅用太陽光発電 (10kW未満)	50.2	57.3	64.2	70.7	76.0	81.9	88.6	95.6	103.7	113.1	122.2
非住宅用太陽光発電 (10kW以上)	35.0	70.6	104.9	125.5	139.4	154.0	171.7	180.5	185.3	192.5	194.7
風力発電	5.4	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.1	6.9
小水力発電	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6
バイオマス発電	7.8	8.0	8.2	8.4	17.5	20.6	37.2	38.5	38.7	53.3	56.5
合計	98.4	142.7	183.9	211.4	239.7	263.6	304.3	321.4	334.6	365.4	380.8

○本県の主な施策

- ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（再掲）
- ・再生可能エネルギー設備導入支援（再掲）

○再生可能エネルギー導入容量は全国第4位

太陽光（住宅用）：件数・容量 全国第1位（2024年9月末現在）

再エネ区分		件数	順位	容量(kW)	順位	備考（容量上位県）
太陽光	10kW未満	272,397	1	1,255,700	1	2. 埼玉県、3. 静岡県
	10kW以上	46,083	1	1,982,975	12	1. 茨城県、2. 福島県
	計	318,480	1	3,238,675	4	1. 茨城県、2. 千葉県
風力		31	10	68,740	21	1. 北海道、2. 青森県
小水力		19	25	5,963	31	1. 北海道、2. 長野県
地熱		0	—	0	—	1. 秋田県、2. 大分県
バイオマス		37	2	567,342	1	2. 福岡県、3. 山口県
計		—	—	3,880,721	4	1. 茨城県、2. 北海道

※愛知県内における再エネ特措法（FIT・FIP制度）に係る設備認定のうち、買取開始分

再生可能エネルギー等の利活用の推進・・・洋上風力発電

- 洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札
- 国(NEDO)のグリーンイノベーション基金「洋上風力発電の低コスト化プロジェクト フェーズ2(浮体式実証)※」の実証海域の1つとして、太平洋側で唯一「愛知県田原市・豊橋市沖」が選定された(2024年6月)
※風車・浮体・ケーブル・係留等の一体設計を行い、2030年度までに全国2箇所の実証を実施。予算額は総額850億円
- 田原市・豊橋市沖は風況が良く、電力需要地に近いため、全国でも有数の洋上風力のポテンシャルが高い地域

【概要】

実証要件等	内容等
実証区域	愛知県田原市・豊橋市沖
実証期間	2024年7月～2031年3月(予定)
実証設備	浮体式洋上風力発電設備
実証基数	1基
風車出力	15MW超(予定)
基礎形式	セミサブ型(半潜水型)

【事業を実施するコンソーシアムの構成】

(株)シーテック
(幹事会社)
発電事業者

カナデビア(株)
浮体メーカー

鹿島建設(株)
ゼネコン

(株)北拓
風力発電メン
テナンス企業

(株)商船三井
総合海運企業

【位置図】



【実証海域の条件】

主な自然的条件
面積: 約13.06km ² (1,306ha)
風況: 8.5m/s～9.0m/s
水深: 約80m～130m
離岸距離: 約14km～18km

【イメージ】



カナデビア(株)提供



NEDO「NeoWins(洋上風況マップ)」
をもとに作成

再生可能エネルギー等の利活用の推進・・地域脱炭素化促進事業に関する制度

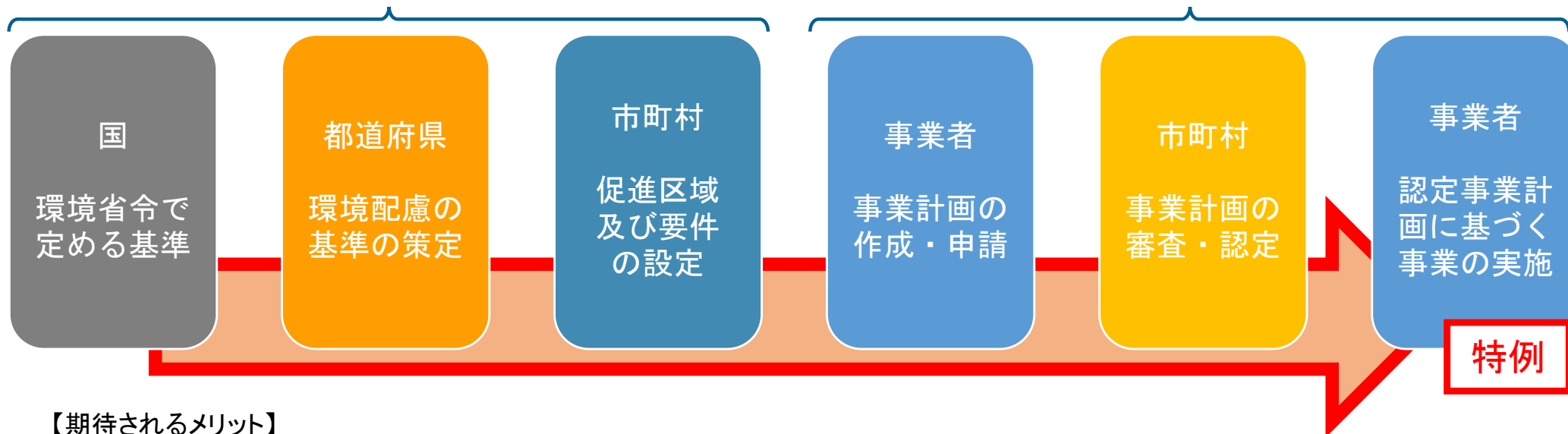
○環境に配慮した、地域に貢献する再生可能エネルギー等の利活用(地域脱炭素化促進事業)の推進

「地域脱炭素化促進事業に関する制度」とは、市町村が、地域脱炭素化促進事業の「**促進区域**（対象となる区域）」及び「**事業に求める方針**」を定め、それを満たす事業計画を**認定**する制度

- 1 国は、環境省令で、市町村による促進区域の設定に対する基準を定めている（一律基準）
- 2 都道府県は、**任意**で、**環境保全の観点**から都道府県基準を定め、**国の上乗せ・横出し基準**を定めることができる
- 3 市町村は、**国が定める一律基準**のほか、**県が基準を定めている場合は**、当該基準に従って促進区域を定めるよう努める ⇒ **2023年3月愛知県基準を策定**
- 4 促進区域内で行う地域脱炭素化促進事業は、市町村の**認定**を受けるとともに、**特例**が適用される

促進区域等の設定

事業計画の認定



【期待されるメリット】

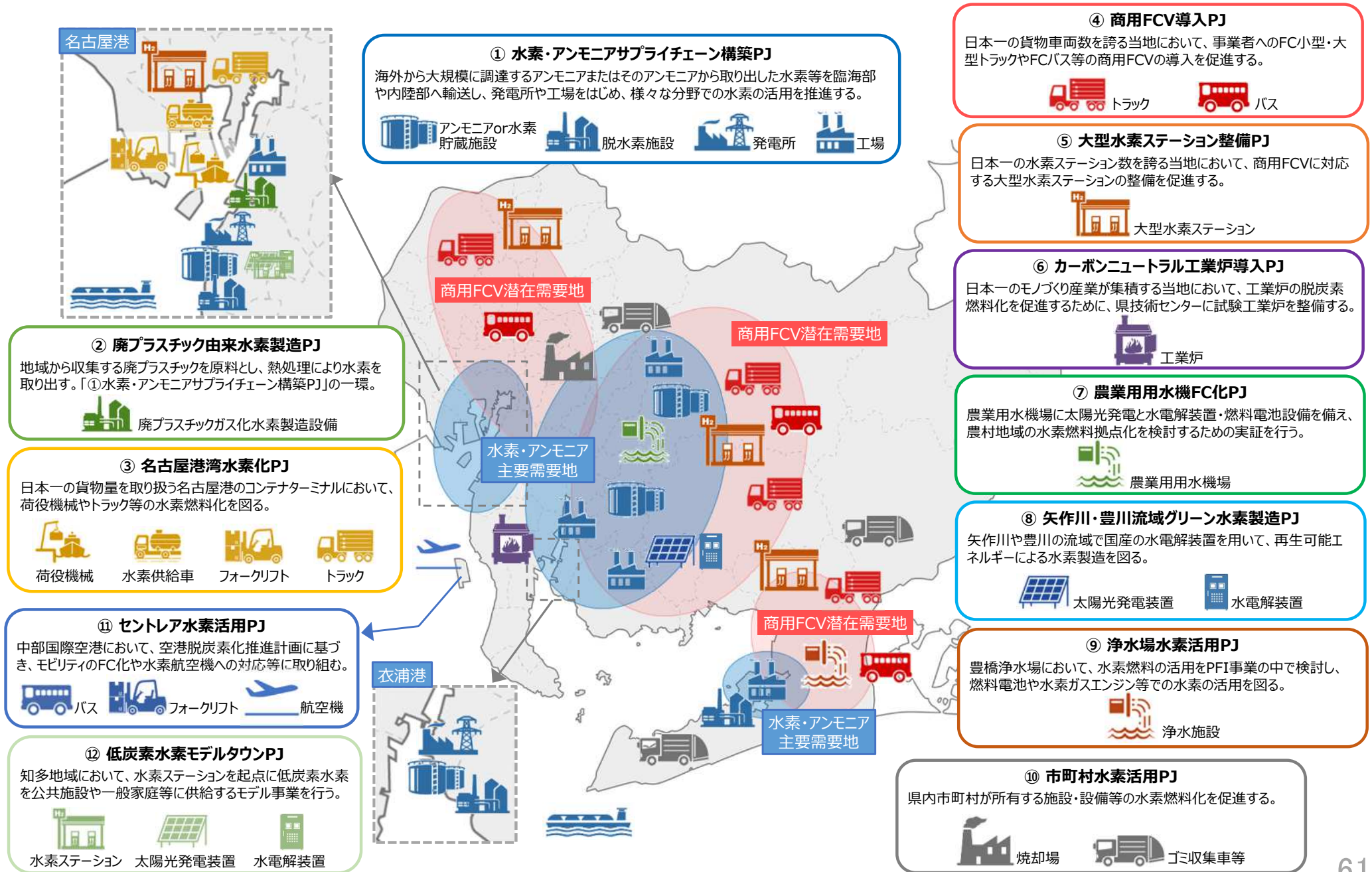
市町村:地域の社会・経済的利益に繋がる再エネ事業の誘致に繋がる。

事業者:事業の予見可能性を高めるとともに、手続きのワンストップ化特例により関係機関との調整事務の負担の軽減に繋がる。

⇒ 県内では、稲沢市(2024年3月)、岡崎市(2024年4月)が太陽光発電施設に係る促進区域を設定

再生可能エネルギー等の利活用の推進・・・あいち水素関連プロジェクト

- 日本一のモノづくり産業が集積する愛知が、世界に誇る水素産業拠点及び水素社会を形成するため、水素の需要と供給を一体的に創出する「あいち水素関連プロジェクト」を組成し推進する。



- 2022年2月に「**中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議**」を設立し、中部圏（岐阜、愛知、三重の3県）において、利用の段階でCO2を排出しない新たなエネルギー資源である水素とアンモニアの社会実装を目指す。（会長 愛知県知事）
- ▶ 日本一のモノづくり産業が集積する中部圏において、引き続き我が国の経済成長を牽引するために、カーボンニュートラル及びエネルギー安全保障の観点から、水素・アンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出する体制を構築することが必要。
- ▶ 中部圏は、臨海部だけでなく内陸部にも自動車製造をはじめとするモノづくり工場が集積するため、水素・アンモニアを利用する事業者に対し、需要量や距離に応じて陸送や運搬船、パイプラインにより効率的に輸送することが必要。
- ▶ 本体制構築のもと、中部圏のモノづくり技術を活かし、新たな経済成長の源泉となりうる水素関連技術・市場を創出していく。

CN燃料	調達方法	圏内 供給拠点	主な需要先	年間需要量	
				2027～2030年	2030～2040年
水素	廃プラ由来	知多	自動車製造業等	0.5万トン	0.5万トン
水素	アンモニア由来	知多、三河港、 四日市等	自動車製造業、火力発電所、 製油所、製鉄所、化学工場、水 素ステーション等	20万トン	24万トン～
アンモニア	海外製造	碧南	火力発電所、 自動車製造業等	100万トン	250万トン

- 我が国のCO2排出量のうち産業部門が約35%、さらにそのうち約39%が工業炉によるものである。モノづくり産業 日本一の愛知県内には、**金属やセラミックを加工する多くの企業で、化石燃料による工業炉を用いた熱処理等**を行っている。
- 熱処理等を行う多くの企業では、**脱炭素燃料による工業炉の焼成試験を行う場所がないため、脱炭素燃料転換の検討ができない。**
- そこで、**あいち産業科学技術総合センター常滑窯業試験場に、企業の製品を焼成試験することができる水素工業炉を整備し、県内企業の依頼試験や相談対応等**を通じて、脱炭素燃料工業炉の活用促進を図る。

整備する水素工業炉

- ▷ バーナー：水素専焼バーナー
- ▷ 燃料：当面は水素。数年後にアンモニア等。
- ▷ 利用可能時期：2025年4月以降（2024年度に整備）
- ▷ 利用方法：持参された試料を職員が焼成

	水素加熱炉（低温用）	水素高温加熱炉（高温用）
常用温度	200℃～1000℃	1000℃～1600℃
有効内寸法	60cm×60cm×60cm	60cm×60cm×80cm
用途	熱処理、溶解等（アルミ、鋼材等）	セラミックスの焼成



低温用イメージ



高温用イメージ

再生可能エネルギー等の利活用の推進・・・低炭素水素モデルタウン事業

○環境省の委託事業を活用して、**水素ステーション**を地域の**水素供給拠点**として**社会実装**することを目標に、FCVだけでなく**公共施設や住宅に設置した燃料電池・水素給湯器など**、幅広い利用先に**低炭素水素を供給する「低炭素水素モデルタウン事業」を実施**

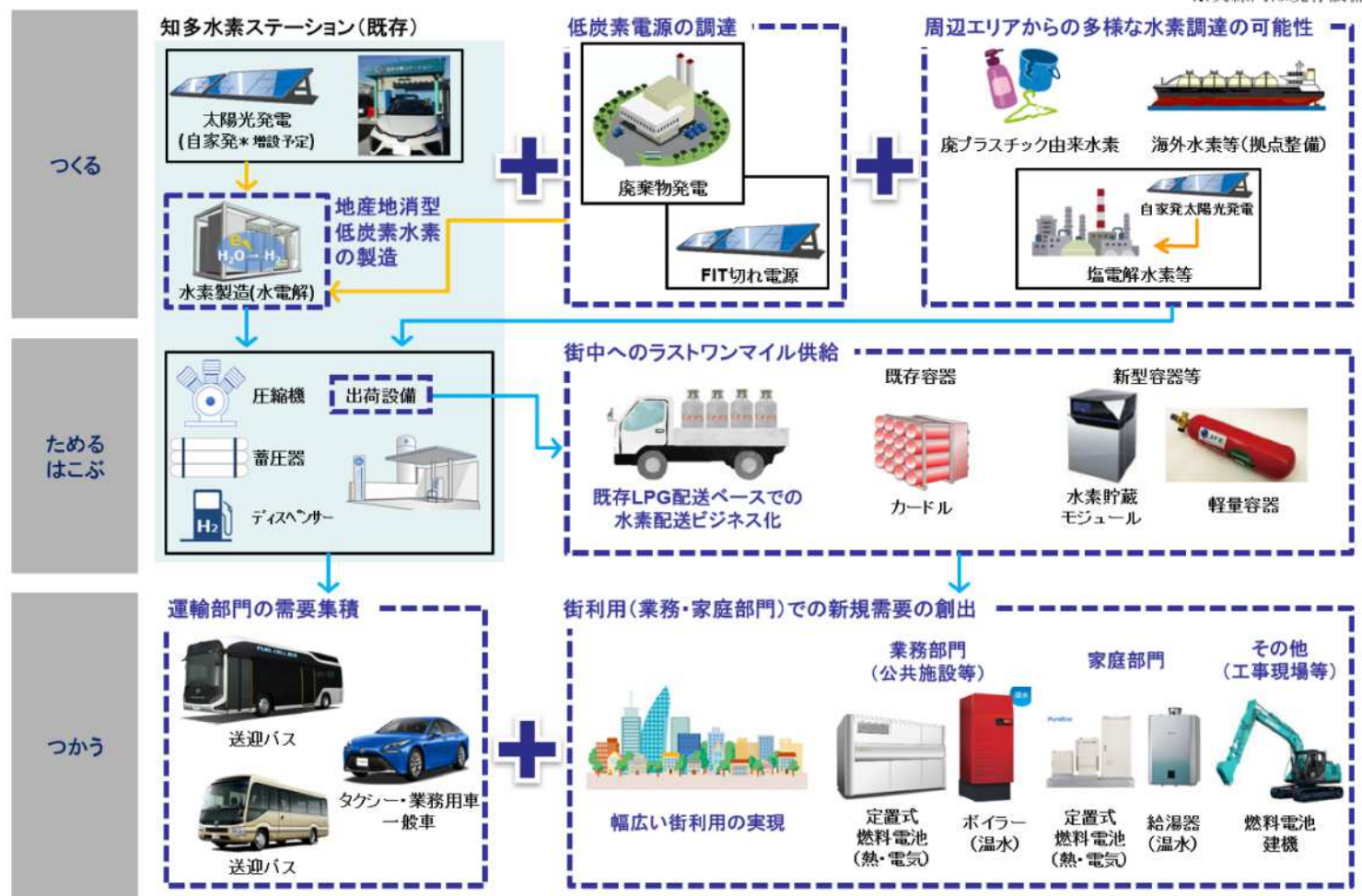
※事業計画

2024年度: 事業化可能性調査

2025～2028年度: 実証事業(要事業採択)

2024年度の実施体制

代表者	・愛知県
共同実施者	・知多市 ・日本環境技研(株) ・明治電機工業(株) ・知多高压ガス(株) ・東亜合成(株)
協力者	・(株)デンソー ・トヨタ自動車(株) ・JFEコンテナ(株) ・リンナイ(株) ・ブラザー工業(株) ・(株)大林組 ・コベルコ建機(株) ・オートリブ(株)

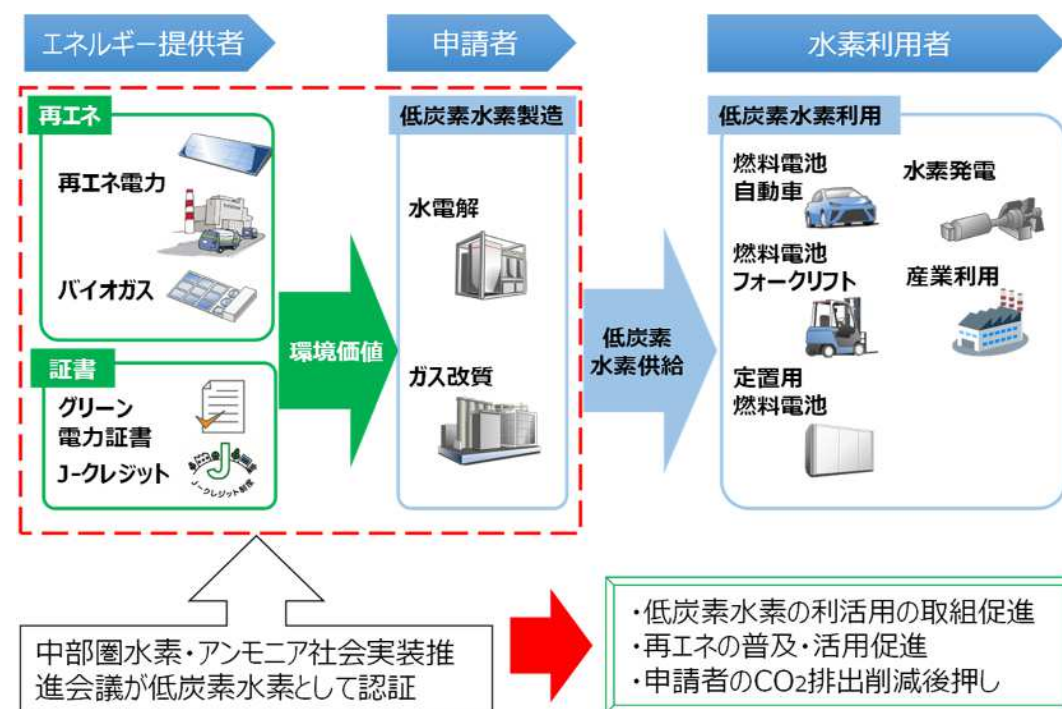


再生可能エネルギー等の利活用の推進・・・中部圏低炭素水素認証制度

- ・水素の製造、輸送、利用に伴うCO₂の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する制度を2018年4月17日に制定。
- ・2023年4月から「中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン」に基づき、低炭素水素認証制度の対象範囲を中部圏に拡大し、中部圏が一体となって、低炭素水素サプライチェーンの構築を促進。

認定実績

- ① 知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト(2018.4.25)
- ② 鈴木商館セントレア貨物地区水素充填所プロジェクト(2018.11.2)
- ③ 豊田自動織機高浜工場再エネ利用低炭素水素プロジェクト(2019.3.22)
- ④ トヨタ自動車元町工場太陽光水電解水素ステーションプロジェクト(2019.4.4)
- ⑤ トヨタ自動車大口第2部品センター太陽光水電解水素ステーションプロジェクト(2021.3.1)
- ⑥ 東邦ガス水素ステーション豊田市産他再エネ価値利用水素供給プロジェクト(2022.1.24)
- ⑦ トヨタ自動車元町工場太陽光アルカリ水電解水素製造プロジェクト(2023.6.2)
- ⑧ ブラザー工業瑞穂工場水素吸蔵合金グリーン水素充填・配送プロジェクト(2023.9.21)
- ⑨ 明治電機工業豊田支店再エネ由来水素利活用プロジェクト(2024.4.24)



- ・2024年3月、中部圏低炭素水素認証制度の**認定ロゴマーク**、PRパンフレット**を作成**。
- ・新聞広告、**イベント出展等**、**認証制度及び認定プロジェクトのPR**を実施。
- ・**2025年度より**、低炭素水素製造量の増加にむけた**奨励金を創設**。

○低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金の概要



ロゴマーク

対 象	中部圏低炭素水素認証制度の認定企業
内 容	前年度の低炭素水素製造量に応じて奨励金を支給。 ただし、低炭素水素製造量が前々年度から増加している場合に限る。 (新規認定企業は低炭素水素製造量が純増しているため、初年度から支給の対象とする。)
支援額	低炭素水素製造コスト(475円/m ³ N) ^{※1} の1/2 または500万円のどちらか低い方
回 数	2025年度～2030年度 ^{※2} で最大3回/認定プロジェクト

※1 参照元：資源エネルギー庁 水素政策小委員会資料

※2 「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」の目標年度と合わせて、2030年度までの間、重点的に支援を実施する。

○知多市佐布里池梅まつりにおける低炭素水素利活用PR事業の実施

日程：2025年2月15日（土）～16日（日）

概要：東邦ガス(株)の低炭素水素を、トヨタ自動車(株)の移動式発電・給電システム『Moving e』へ供給。佐布里池 梅まつりの出店テナントへ、低炭素水素由来電力を供給するイベントを実施してPR。



↑ Moving e による低炭素由来電力供給の状況。

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（2）

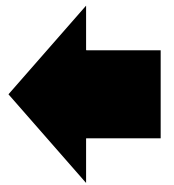
再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

重点6 水素社会の構築

その他の温室効果ガスの削減対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制



吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

その他の温室効果ガスの削減対策・・・サーキュラーエコノミー

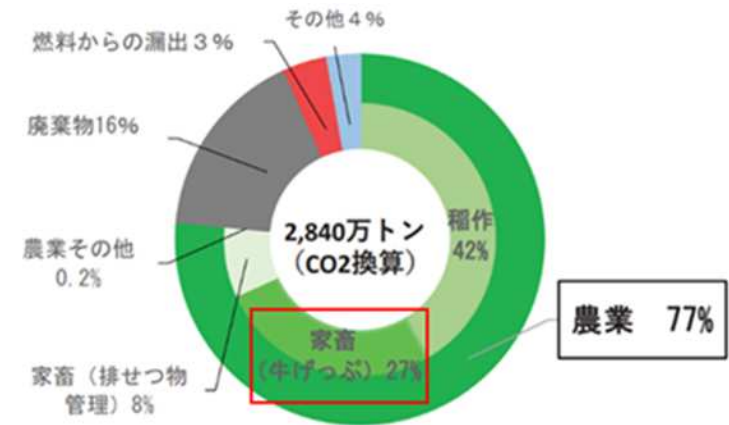
○ あいちサーキュラーエコノミー推進プラン(2022年3月策定)に基づき、プラスチックや太陽光パネルなどの社会課題を解決する「**サーキュラーエコノミー推進モデル**」の具体化に向け、**プロジェクトチームによる取組を展開**。

推進モデル	プロジェクトチーム名	2024年度実施内容	参画者数
プラスチック	プラスチック循環利用PT	PT参画事業者が連携してプラスチックフィルム循環のスキームについて検討を進め、 中部国際空港におけるフィルム循環の事業化が実現 。	20
	バイオプラスチック循環利用PT	県内のバイオマス資源を活用したバイオマスプラスチック製品の拡大に向けて、県内市町村や企業への説明会を開催。ぶどう搾りかすを活用した啓発ノベルティを製作。	14
太陽光パネル	太陽光パネル循環利用モデルPT	PT参画事業者が大学と連携して、太陽光パネルのリサイクルガラスを原料とした試作品を製作。太陽光パネルのリサイクルに関する啓発手法の検討。	15
繊維・衣類	繊維・衣類循環利用PT	企業のデザイン変更による旧ユニフォームを対象とした再生繊維製品の製作。企業ユニフォームのリペアの必要性に関する市場調査。	11
リペア・リビルド	リペア・リビルド普及PT	廃食用油由来のバイオディーゼル燃料を活用した自動車の維持管理に係る調査を進め、事業体制の構築について検討。	9
食品	(検討中)	県内の食品関係事業者に対する食品ロス等に係るアンケート調査を進め、新たな取組を検討。	—
未利用木材	木質資源利活用PT	竹の安定的な供給から製品化まで、竹を活用した循環ビジネスの事業化に係る調査・検討。	14

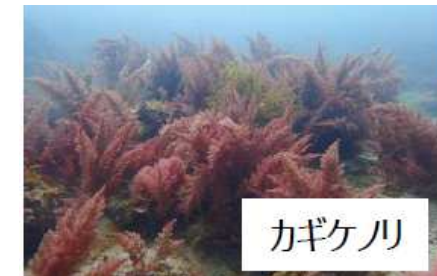
その他の温室効果ガスの削減対策・・・畜産メタン削減実証事業

○ 本事業の趣旨

- 日本におけるメタン排出量の27%は牛のゲップに由来している（温室効果ガス全体の0.7%）。
このため、農林水産省が2021年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、温室効果ガスの排出削減に向けた取組のひとつとして、牛のゲップから排出されるメタンの削減が位置づけられるなど、畜産分野からのメタン排出削減が温暖化対策として重要な取組となっている。
- 現在、メタン排出削減に向けた取組については、国、道県、民間企業による研究・実証が実施されており、研究レベルでは、「カシューナッツ殻液」や海藻の「カギケノリ」を飼料とすることで、メタン削減効果があると報告されている。
- 乳用牛の飼養頭数が全国8位(19,600頭)である本県の特性を生かし、まずは、乳用牛を対象に国や民間企業と連携し、農業総合試験場及び民間牧場で実証を進め、将来的には酪農及び肉用牛経営への導入を図る。



日本におけるメタン排出量の内訳(2019年)



○ 2024年度の取組について

- メタン削減飼料の実証事業
メタン削減飼料(カシューナッツ、カギケノリ)を農業総合試験場の乳用牛に与え、乳成分の安全性や乳量などの生産性への影響を確認
- 先行企業との連携
豪州三井物産(株)(カギケノリの飼料化を研究)や国内企業の先端技術を視察し、今後の連携を検討
- 実態調査
酪農家や飼料メーカー等へのアンケート調査し、メタン削減に係る研究に期待する内容等を把握
- 研究職員の派遣
国の研究機関に、県の研究職員を派遣し、牛のゲップ中のメタン測定技術を習得

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（2）

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

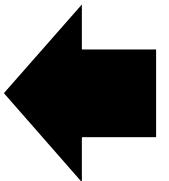
重点6 水素社会の構築

その他の温室効果ガスの削減対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保



脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

吸収源対策・・・森林・林業分野における対策

○ 森林整備及び循環型林業を推進

- ・あいち森と緑づくり事業、造林事業等による森林整備の推進
- ・循環型林業の推進
- ・森林クレジットの活用促進

○ 県産木材の利用拡大

- ・県産木材を利用したPR効果の高い民間施設等への支援
- ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発
- ・木造・木質化を担う技術者を育成する講習を実施

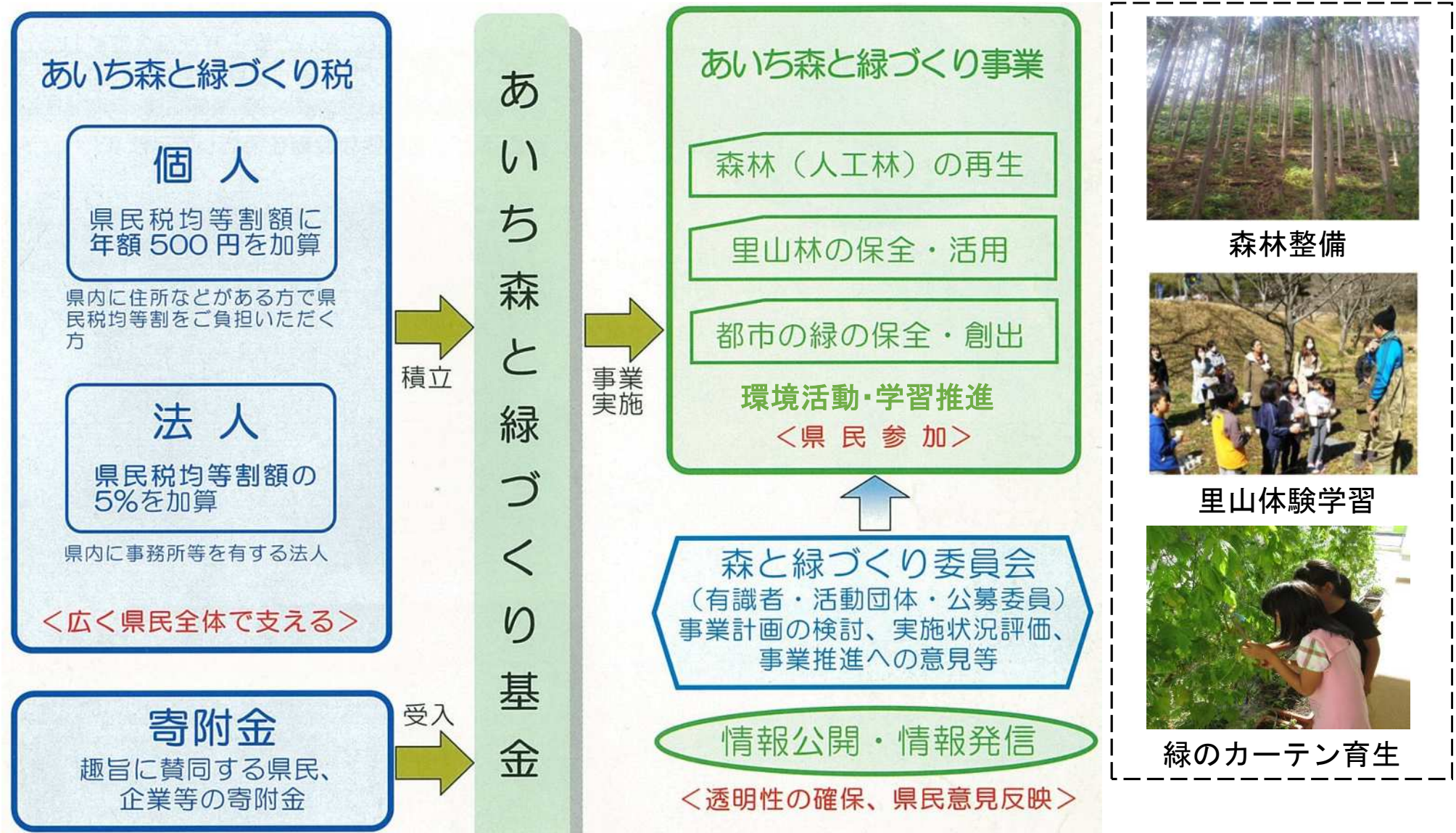


循環型林業の推進



木材利用の促進

吸収源対策・・・あいち森と緑づくり事業



吸収源対策・・・ブルーカーボン

伊勢湾・三河湾の環境改善と豊かな海づくりにもつながる干潟・浅場・藻場の回復を進め、海草(アマモなど)や海藻、植物プランクトンなど、海の生物の作用で海中に取り込まれる炭素である「ブルーカーボン」の貯留を促進する。

2023年度の取組

○藻場の生育条件調査の実施、シンポジウムの開催



2023年10月 生育条件調査(水質調査)の様子



2024年2月 シンポジウムの開催(名古屋港水族館)



2024年度の取組

○アマモ場再生に向けた実証実験の実施

○セミナー、体験会、Webページ等による啓発



2024年11月 実証実験(播種)



2024年11月 藻場再生体験会



2024年10月 SDGs AICHI EXPO
ブルーカーボンセミナー

戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系（2）

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

重点6 水素社会の構築

その他の温室効果ガスの削減対策

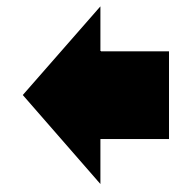
- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

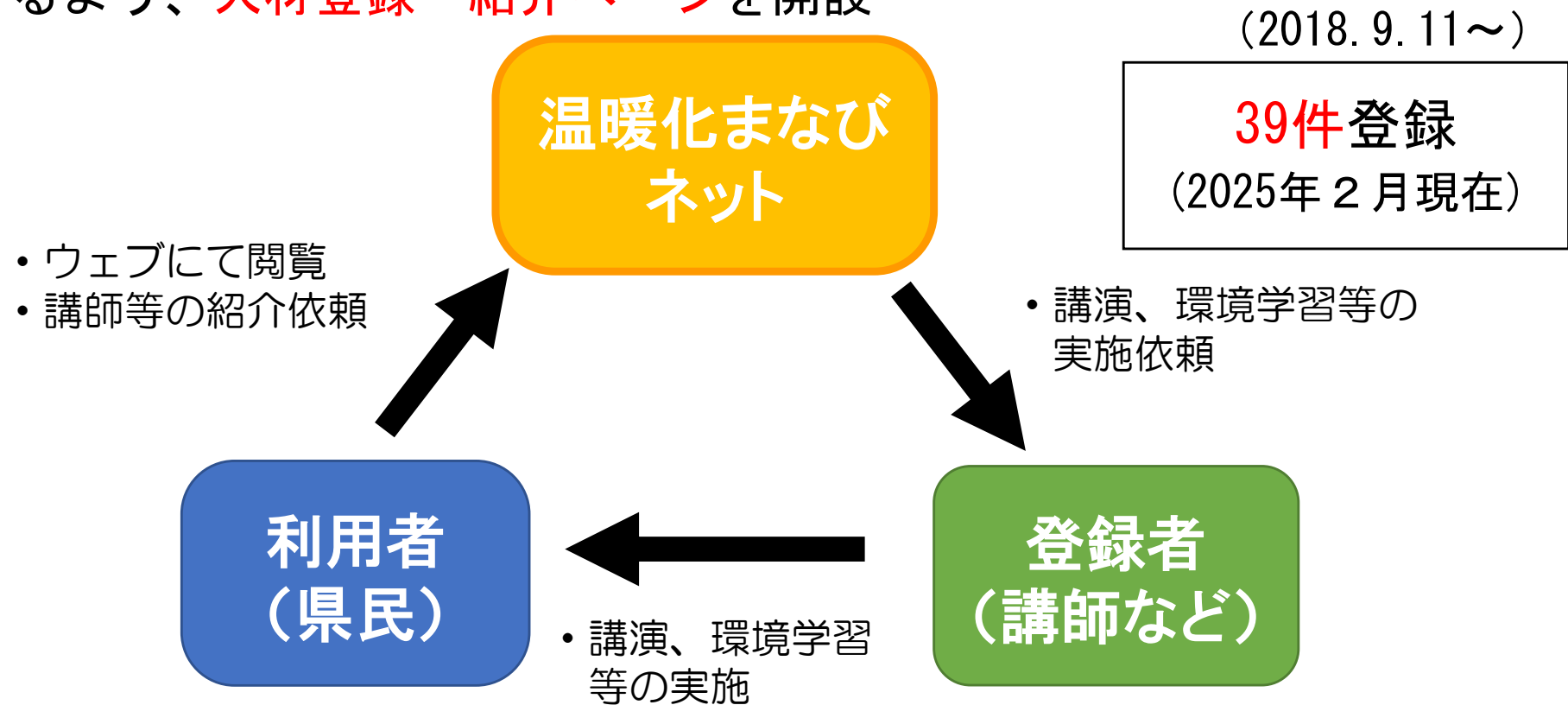
- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO₂の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有



- 県民の皆様が講演や環境学習などの地球温暖化対策活動を実施する際に、講師や指導者となる個人又は団体をニーズに合わせて選択できるよう、**人材登録・紹介ページ**を開設



○その他の主な施策

- ・「あいち COOL CHOICE」県民運動(ストップ温暖化教室等)(再掲)
- ・「あいち環境学習プラザ」における体験型展示やZEB施設の見学
- ・「SDGs AICHI EXPO」の開催
- ・「あいち環境塾」の開講

気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（１）

■農業分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
地球温暖化等の生産環境に対応する農業・水産技術の開発	—	3技術 (2023年度)	8技術 (2024年度)	15技術 (2025年度)
農山村地域の防災・減災面積	—	3,180ha (2022年度)	4,073ha (2023年度)	5年間で 6,500ha (2025年度)

気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（2）

■自然災害・沿岸域分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
河川の整備率	16.9% (2020年度)	19.5% (2022年度)	20.7% (2023年度)	18.7% (2025年度)
河川海岸堤防の耐震 化率	67.8% (2020年度)	75.1% (2022年度)	77.4% (2023年度)	75.2% (2025年度)
要配慮者利用施設及 び避難所を保全する 施設整備率	22% (2020年度)	23.5% (2022年度)	23.8% (2023年度)	26% (2025年度)

気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（3）

■自然生態系分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
野生生物の絶滅回避	県内の絶滅種数 動物 32 種 植物 50 種	— (次期レッド リストにおいて 評価)	— (次期レッド リストにおいて 評価)	県内野生絶 滅種の新規 発生ゼロ
ニホンジカ捕獲数	6,500頭 (2021年度)	6,962頭 (2022年度)	6,791頭 (2023年度)	毎年6,000頭 以上（2026 年度）

■その他

KPI	計画策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
「気候変動」という 言葉の認知度	71.9% (2019年度) ※県政世論調査	69.8% (2023年度) ※環境に関す るインター ネット調査	72.8% (2024年度) ※環境に関す るインター ネット調査	90% (2030年度)

気候変動適応策の推進

○各局による適応策の実施

- ・ 高温耐性品種の開発（農業水産局）、野生鳥獣の個体数管理（環境局）、治水・治山対策（防災安全局・農林基盤局・建設局）等

○地球温暖化対策推進庁内会議の開催（2024年6月6日）

- ・ 気候変動に関する情報提供や適応策の取組状況の共有等を目的に開催

○熱中症対策の取組

- 熱中症予防に係る知事メッセージの発出（2024年6月25日）
 - ・ 知事から県民に対し、熱中症予防を呼びかけるメッセージを発出
- 熱中症予防啓発動画による啓発（2024年7月2日～15日）
 - ・ 大塚製薬（株）及び（株）ファミリーマートと連携し、ファミリーマート店内のデジタルサイネージで動画による啓発を実施
- 愛知県熱中症対策市町村担当者研修会の開催（2024年5月21日）
 - ・ 改正気候変動適応法で措置された熱中症対策の各種制度への理解促進、市町村間での熱中症対策の取組状況の情報共有等を目的に開催
- 市町村が指定するクーリングシェルトアの指定支援
 - ・ 県内市町村の指定状況：45市町村、1,323施設（2024年10月現在）

高温耐性品種の普及



○ 水稻新品種「愛知135号」の概要

- 愛知県が農業団体(JAあいち経済連)と2020年3月に共同開発。
- 夏の高温条件下でも白濁した粒の発生が少なく、外観品質に優れ、かつ食味が良い。



玄米外観品質の比較

(左:愛知135号、右:あさひの夢)

愛知135号の方が白濁した粒が少なく外観品質に優れる

○ 2022年度及び2023年度の取組について

- 奨励品種※決定現地調査を実施(2020~2022年・のべ29か所)。

※県の条例に基づく、県内に普及すべき優良な品種のこと

- 2023年9月、県の奨励品種に採用。

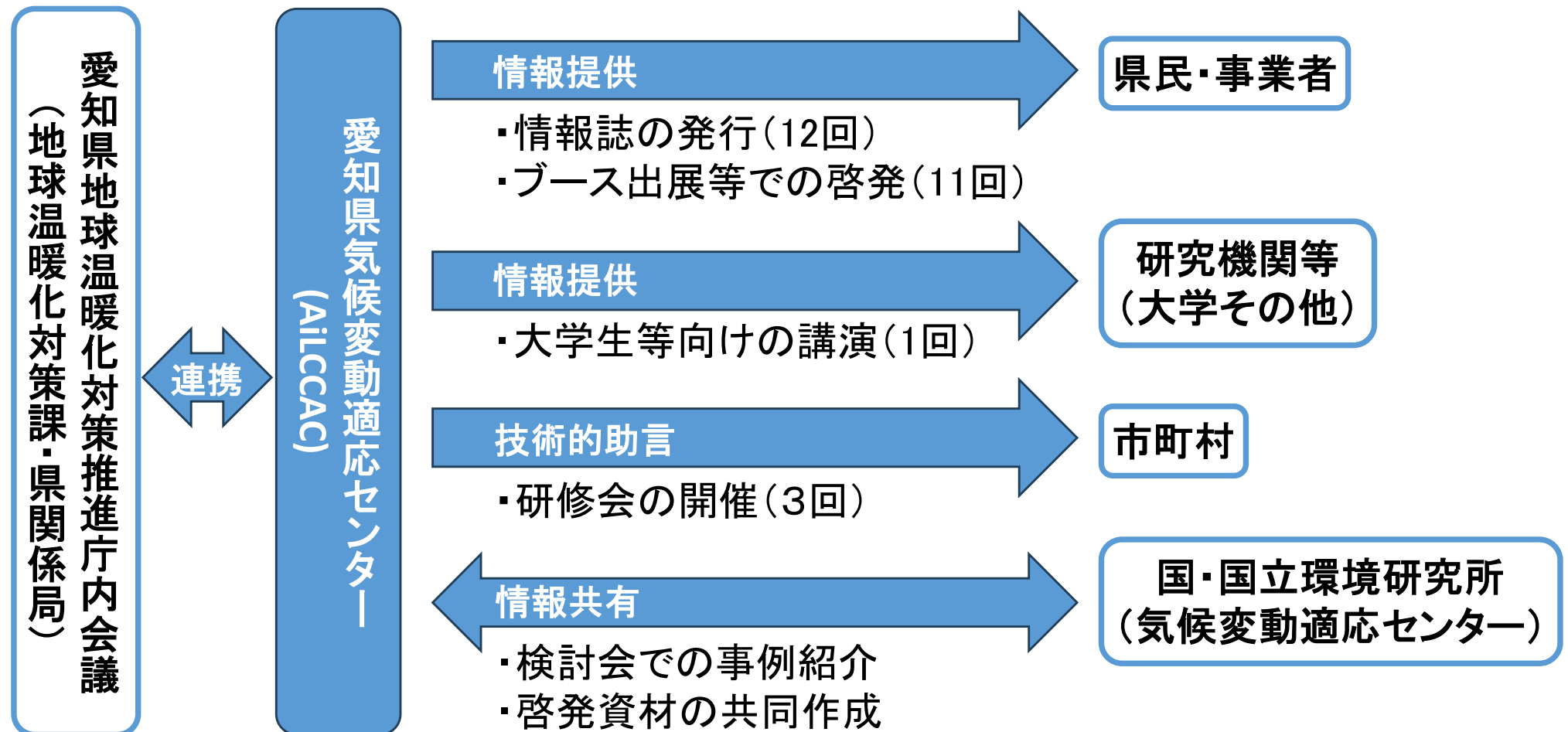
○ 2024年度の取組について

- 種子生産の開始(2025年から供給開始予定)。
- JAあいち経済連と共同で現地試験を実施。

愛知県気候変動適応センター

- 2019年3月、適応への取組を県民・事業者等の各主体に一層促進する拠点として、「**愛知県気候変動適応センター**」を愛知県環境調査センター内に設置
- 気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析、県民・事業者等への情報提供、市町村に対する適応策に関する技術的助言を実施

＜愛知県気候変動適応センターの役割と主な取組＞ ※箇条書きは2024年度実績



「カーボンニュートラルあいち」の実現に向けて、 取組を強力に推進します

予算額 19,082,733千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
計画推進グループ 内 線 3055・3089
(ダイヤルイン)052-954-6242

カーボンニュートラルの実現 262,626 千円

○あいちカーボンニュートラル戦略会議運営費	1,419 千円
○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト推進費【建設局】	29,991 千円
○上下水道広域連携検討調査費【建設局】	36,378 千円
○港湾脱炭素化促進費【都市・交通局】(新規)	12,815 千円
○地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費【経済産業局】(新規)	33,966 千円
○物流脱炭素化プロジェクト推進費【経済産業局】	43,964 千円
○森林クレジット制度活用促進事業費【農林基盤局】	3,216 千円
○木造・木質化まちづくり支援事業費【農林基盤局】	40,100 千円
○カーボンリサイクルプロジェクト推進費	33,356 千円
○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費(新規)	27,421 千円

水素の社会実装の推進 2,154,085 千円

○中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費【経済産業局】	6,403 千円
○海外水素産業連携推進事業費【経済産業局】	45,061 千円
○公共分野水素導入促進事業費【経済産業局】(新規)	8,984 千円
○水素供給拠点構築可能性検討調査費【経済産業局】(新規)	25,611 千円
○大型水素ステーション整備促進検討調査費【経済産業局】(新規)	14,010 千円
○水素・アンモニア工業炉推進事業費【経済産業局】	41,835 千円
○水素ステーション整備促進事業費【経済産業局】	616,043 千円
○燃料電池商用車燃料費補助金【経済産業局】(新規)	44,736 千円
○低炭素水素サプライチェーン事業化推進費【経済産業局】	1,104 千円
○低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金【経済産業局】(新規)	27,476 千円
○低炭素水素モデルタウン実証事業費	400,000 千円
○水素エネルギー産業社会形成パイロット事業費【経済産業局】	4,666 千円
○農業水利施設新エネルギー設備導入検討調査費【農林基盤局】(新規)	2,668 千円
○地震防災普及啓発事業費(燃料電池地震体験車関係)【防災安全局】	5,475 千円
○地域警察活動費(燃料電池パトカー関係)【警察本部】	12,749 千円
○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(燃料電池関係)	15,704 千円
○再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金	202,840 千円
○先進環境対応自動車導入促進費補助金(燃料電池自動車関係)	678,720 千円

その他のカーボンニュートラル関連事業 16,666,022 千円

【環境局関係】	
○あいち環境イノベーションプロジェクト推進費	176,713 千円
○あいち地球温暖化防止戦略費(戦略推進費)	111,706 千円
○温暖化防止県民運動推進事業費	7,446 千円
○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(水素以外)	516,296 千円
○省エネルギー設備等導入支援事業費補助金	78,340 千円
○あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費(推進事業費)	1,891 千円
○先進環境対応公用車導入費	112,863 千円
○先進環境対応自動車導入促進費補助金(水素以外)	219,530 千円
○充電インフラ整備促進費補助金	50,000 千円
○自動車排出ガス対策費	20,731 千円
○循環型社会形成推進費	158,249 千円
○あいちエコアクション・ポイント事業費	12,172 千円
【総務局関係】	
○知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備事業費	2,593,623 千円
○豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備事業費	3,201,155 千円
【経済産業局関係】	
○洋上風力発電導入検討調査費	12,800 千円
【農業水産局関係】	
○畜産メタン削減実証事業費	1,890 千円
○あさりとさかな漁場総合整備事業費(干潟・浅場造成事業)	422,000 千円
【農林基盤局関係】	
○森林の整備・保全(造林事業、治山事業 等)	3,795,146 千円
○あいち森と緑づくり事業費	2,470,448 千円
○県産木材の利用拡大	47,008 千円
【建設局関係】	
○流域下水道事業(汚泥消化、汚泥燃料化、汚泥焼却)	2,328,339 千円
【都市・交通局関係】	
○名古屋飛行場費(空港における脱炭素化の推進)	18,616 千円
○港湾の整備(一般事業のうち港湾水域環境整備費)	281,000 千円
○エコモビリティライフ推進費	455 千円
【建築局関係】	
○民間住宅省エネ改修事業費補助金	27,605 千円

地球温暖化対策の取組を推進します

予算額 933,751千円

と り ま と め
環境局地球温暖化対策課
調整・企画グループ 内線 3032・3004
(ダイヤルイン)052-954-6213

2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現する長期目標の下、2030年度の温室効果ガス削減目標（2013年度比で46%削減）の達成に向け地球温暖化対策を強化します。

1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 113,125千円

温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」に取り組みます。

- ・ あいちカーボンニュートラル戦略会議の運営
- ・ 地球温暖化対策計画書制度の運用
- ・ 「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を通じた金融機関等との連携による中小企業等の脱炭素経営支援
- ・ 中小企業のSBT※認定取得の支援
- ・ 県有施設における太陽光発電設備の計画的な率先導入に向けた調査（新規）
- ・ 気候変動適応法に基づき市町村長が指定する指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の啓発、研修会の開催等（新規）
など

※SBT：5～10年先を目標として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガスの削減目標

2 温暖化防止県民運動推進事業費 7,446千円

脱炭素型の生活様式への転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動を市町村等と一体となって推進します。

3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 532,000千円

住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、導入経費の一部を市町村との協調により補助します。



4 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金 202,840千円

自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。



太陽光

蓄電池

5 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金 78,340千円

省エネルギー設備の導入や、建築物をZEB※化する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用によりエネルギー消費量を正味でゼロにすることを目指した建物

脱炭素プロジェクトを推進します

予算額 138,707千円

と り ま と め
環境局地球温暖化対策課
活動支援グループ 内線 5487・3056
(ダイヤルイン)052-954-6887

企業から提案され、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定された企画アイデアを支援し、脱炭素プロジェクトを推進します。

1 地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費 (新規)【経済産業局】 33,966 千円

地域内で回収した廃食油等から SAF※の製造・供給・利用を目指し、地産地消型 SAF サプライチェーンを構築する取組を支援します。

※SAF (Sustainable Aviation Fuel/持続可能な航空燃料)

廃棄物等を原料とするジェット燃料で、従来のジェット燃料と比較して 60～80%の CO₂削減効果がある。

<支援内容>

協議会の運営/スキーム構築/システム構築基礎調査

廃食油等回収インセンティブ検討/CO₂削減効果の認証制度検討



【2024 年度からの継続事業】

○ カーボンリサイクルプロジェクト推進費【環境局】 33,356 千円

産業部門から排出される CO₂を、廃棄物中のカルシウム成分と反応させ、コンクリートに固定化するカーボンリサイクル※に関する取組の事業化を支援 ※CO₂を資源として捉え回収し様々な製品や燃料として再利用

2 ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費 (新規)【環境局】 27,421 千円

次世代型太陽電池のペロブスカイト太陽電池※を、公共施設等を始め幅広く実証導入し、社会実装を目指す取組を支援します。

※ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイトという結晶構造を用いた太陽電池で、従来のシリコン系太陽電池と比べて軽量で柔軟性に優れる。

<支援内容>

協議会の運営/実証フィールド提供・モデルケースの確立

実証施設公募・予備調査の実施/導入ポテンシャル調査



○ 物流脱炭素化プロジェクト推進費【経済産業局】 43,964 千円

弁当の配送や、容器・調理くずをリサイクルする際の物流において、燃料電池トラックの実証走行を通じて物流脱炭素化のモデルを構築するとともに、このモデルを横展開し、荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化を支援

水素・アンモニアの社会実装を推進します

予算額 2,198,049千円

とりまとめ
経済産業局産業部産業科学技術課
水素社会実装推進室水素事業グループ
内線 3433・3387
(ダイヤル)052-954-6350

水素やアンモニアの社会実装に向けた取組を推進し、経済成長とカーボンニュートラルの両立を目指します。

水素・アンモニアサプライチェーンの推進

- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費** 6,403千円
行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素やアンモニアのサプライチェーン構築及び普及啓発等を実施
- 水素供給拠点構築可能性検討調査費（新規）** 25,611千円
水素製造・供給や二酸化炭素回収・一時貯留が可能なエリアや事業性等を調査

水素モビリティの導入促進

- 先進環境対応自動車導入促進費補助金【環境局】** 678,720千円
燃料電池自動車（乗用車、バス、トラック）の普及のため、導入経費の一部を補助
- 燃料電池商用車燃料費補助金（新規）** 44,736千円
燃料電池トラック・バスの普及を図るため、水素と従来燃料の差額の一部を補助
- 水素ステーション整備促進事業費** 616,043千円
水素トレーラーを含む水素ステーション整備・運営に対する支援や、燃料電池産業車両（燃料電池フォークリフト）導入経費の一部を補助
- 大型水素ステーション整備促進検討調査費（新規）** 14,010千円
大型水素ステーションの整備に向けて、適地調査や仕様・設計案、ロードマップを策定
- 物流脱炭素化プロジェクト推進費** 43,964千円
荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化の取組を、燃料電池トラックの実証走行等を通じて支援するとともに、「あいち物流脱炭素化推進会議」により横展開を図る

海外先進地域との連携

- 海外水素産業連携推進事業費** 45,061千円
水素等の需要・供給が先進的な中東を始めとした海外の現地調査及び交流事業等を実施

低炭素水素の活用促進

- 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費** 1,104千円
低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大のため、産官学で連携して事業化を推進
- 低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金（新規）** 27,476千円
低炭素水素サプライチェーン構築促進のため、低炭素水素製造認定企業に奨励金を支給
- 低炭素水素モデルタウン実証事業費【環境局】** 400,000千円
街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業を実施

産業部門における水素・アンモニアの活用促進

- 水素・アンモニア工業炉推進事業費** 41,835千円
水素工業炉を用いた依頼試験を、県が5年間無償で水素燃料代を支援して実施
- 水素エネルギー産業社会形成パイロット事業費** 4,666千円
県内工場等において、水素やアンモニアを利用した機器等の活用・事業化可能性を調査
- 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金【環境局】** 202,840千円
自家消費型の再生可能エネルギー設備と併せて導入する水素関連設備の一部を補助

各部門における水素利用の促進

- 公共分野水素導入促進事業費（新規）** 8,984千円
公共分野の水素需要を掘り起こすとともに、コーディネーターによる伴走支援等を実施
- 燃料電池自動車の導入【防災安全局】【警察本部】** 18,224千円
防災安全局において燃料電池地震体験車（水素なまず号）を、警察本部において燃料電池パトカーを導入
- 農業水利施設新エネルギー設備導入検討調査費【農林基盤局】（新規）** 2,668千円
県内の農業水利施設への水素燃料電池導入を拡大するため、候補地選定の検討調査を実施
- 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金【環境局】** 15,704千円
燃料電池を導入する個人に、導入経費の一部を市町村との協調により補助

ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力に推進します

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
自動車環境グループ 内線 3037・3092
(ダイヤルイン)052-954-6217

予算額 1, 107, 740千円

「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」に基づき、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及加速に向けた取組を強化します。

1 推進事業費 1,891 千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等90団体）の参加者と協働して、EV・PHVの普及に取り組みます。

また、EV、PHV、FCVの自動車税種別割課税免除の期限を2026年度末まで2年間延長します。

2 先進環境対応公用車導入費 112,863 千円

EV、PHV、FCVを始めとする電動車を公用車に導入します。

3 先進環境対応自動車導入促進費補助金 898,250 千円

中小企業者や旅客・貨物運送事業者等に対し、EV、PHV、FCV等を導入する経費の一部を補助します。

① FCトラックの補助台数の増 (10台→50台) ② FCトラック・FCバスの補助対象経費にメンテナンス費用を含むリース料を追加、補助対象事業者に市町村等を追加



電気自動車（EV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）



燃料電池自動車（FCV）



燃料電池トラック

4 燃料電池商用車燃料費補助金（新規）【経済産業局】 44,736 千円

燃料電池商用車の普及を図るため、水素と従来燃料との差額に対して、補助します。

・対象者：県内に使用の本拠を置くFCトラック、FCバスの使用者
・補助率：1/4

5 充電インフラ整備促進費補助金 50,000 千円

集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所等にEV、PHVの充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助します。



急速充電器



普通充電器